

令和二年度特別会計予算

新潟県阿賀町

令和2年度

阿賀町特別会計予算

新潟県阿賀町

阿 賀 町 特 別 会 計 予 算 目 次

議案第 1 5 号関係	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算		1
議案第 1 6 号関係	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算		4 1
議案第 1 7 号関係	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定) 予 算		6 3
議案第 1 8 号関係	介 護 保 険 特 別 会 計 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定) 予 算		1 0 7
議案第 1 9 号関係	診 療 所 特 別 会 計 予 算		1 2 9
議案第 2 0 号関係	下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算		1 5 9
議案第 2 1 号関係	町 営 ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計 予 算		1 9 7
議案第 2 2 号関係	水 道 事 業 会 計 予 算		2 2 3

令和2年度

阿賀町国民健康保険特別会計予算

議案第15号

令和2年度 阿賀町国民健康保険特別会計予算

令和2年度 阿賀町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 5 3, 7 3 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年 3 月 1 0 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和2年 3 月 1 9 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		189,477
	1 国民健康保険税	189,477
2 一部負担金		3
	1 一部負担金	3
3 分担金及び負担金		789
	1 負 担 金	789
4 使用料及び手数料		96
	1 手 数 料	96
5 国庫支出金		1,321
	1 国庫補助金	1,321
6 県支出金		1,047,441
	1 県補助金	1,047,441
7 財産収入		20
	1 財産運用収入	20
8 繰 入 金		114,081
	1 一般会計繰入金	114,080
	2 基金繰入金	1
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		510

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 延滞金、加算金及び過料	504
	2 雑 入	6
歳 入	合 計	1,353,739

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		30,649
	1 総務管理費	28,203
	2 徴 税 費	2,238
	3 運営協議会費	208
2 保険給付費		1,037,389
	1 療養諸費	890,508
	2 高額療養費	144,060
	3 移 送 費	60
	4 出産育児諸費	1,261
	5 葬祭諸費	1,500
3 国民健康保険事業費納付金		273,869
	1 医療給付費分	196,163
	2 後期高齢者支援金等分	59,906
	3 介護納付金分	17,800
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		10,414
	1 特定健康診査等事業費	6,000
	2 保健事業費	4,414
6 基金積立金		20

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 基金積立金	20
7 公 債 費		149
	1 公 債 費	149
8 諸支出金		748
	1 償還金及び還付加算金	748
9 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	1, 353, 739

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	189,477	186,763	2,714
2 一部負担金	3	4	△1
3 分担金及び負担金	789	850	△61
4 使用料及び手数料	96	100	△4
5 国庫支出金	1,321	1	1,320
6 県支出金	1,047,441	1,070,861	△23,420
7 財産収入	20	10	10
8 繰入金	114,081	121,005	△6,924
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	510	511	△1
歳入合計	1,353,739	1,380,106	△26,367

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	30,649	30,886	△237	4,592	0	154	25,903
2 保険給付費	1,037,389	1,062,400	△25,011	1,034,489	0	0	2,900
3 国民健康保険事業費納付金	273,869	273,294	575	1	0	0	273,868
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
5 保健事業費	10,414	11,501	△1,087	9,680	0	734	0
6 基金積立金	20	10	10	0	0	20	0
7 公 債 費	149	170	△21	0	0	0	149
8 諸支出金	748	844	△96	0	0	0	748
9 予 備 費	500	1,000	△500	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,353,739	1,380,106	△26,367	1,048,762	0	908	304,069

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	189,426	183,910	5,516	1医療給付費分現年課税分	136,518	一般被保険者医療給付費分現年課税分
				2後期高齢者支援金分現年課税分	38,535	一般被保険者後期高齢者支援金分現年課税分
				3介護納付金分現年課税分	10,788	一般被保険者介護納付金分現年課税分
				4医療給付費分滞納繰越分	2,460	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	840	一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	285	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
2退職被保険者等国民健康保険税	51	2,853	△2,802	4医療給付費分滞納繰越分	37	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	退職被保険者等後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	4	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分
計	189,477	186,763	2,714			

(款) 2 一部負担金		(項) 1 一部負担金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者一部負担金	2	2	0	1現 年 分	1	一般被保険者一部負担金現年分
				2滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分
2退職被保険者等一部負担金	1	2	△1	2滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分
計	3	4	△1			

(款) 3 分担金及び負担金		(項) 1 負 担 金				
1特定健康診査等負担金	789	850	△61	1現 年 分	789	特定健康診査等負担金
計	789	850	△61			

(款) 4 使用料及び手数料		(項) 1 手 数 料				
1督促手数料	96	100	△4	1督促手数料	96	国保税督促手数料
計	96	100	△4			

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1災害臨時特例補助金	1	1	0	1災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
2国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1,320	0	1,320	1国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1,320	国民健康保険制度関係業務事業費補助金
計	1,321	1	1,320			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県補助金

1保険給付費等交付金	1,047,441	1,070,861	△23,420	1普通交付金	1,034,489	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2特別交付金	12,952	保険者努力支援制度交付金 5,278
						特別調整交付金（市町村分） 779
						県繰入金（2号分） 3,709
計	1,047,441	1,070,861	△23,420			特定健康診査等負担金 3,186

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	20	10	10	1財産基金収入	20	国民健康保険財政調整基金利子
計	20	10	10			

(款) 8 繰 入 金		(項) 1 一般会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	114,080	111,322	2,758	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	43,834	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	21,033	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3職員給与費等繰入金	26,826	職員給与費等繰入金
				4出産育児一時金繰入金	840	出産育児一時金繰入金
				5財政安定化支援事業繰入金	21,547	財政安定化支援事業繰入金
計	114,080	111,322	2,758			

(款) 8 繰 入 金		(項) 2 基金繰入金				
1国民健康保険財政調整基金繰入金	1	9,683	△9,682	1国民健康保険財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金
計	1	9,683	△9,682			

(款) 9 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款)10 諸収入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			
1一般被保険者延滞金	500	500	0	1一般被保険者延滞金	500	一般被保険者延滞金
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
3一般被保険者加算金	1	1	0	1一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
4退職被保険者等加算金	1	1	0	1退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
5過料	1	1	0	1過料	1	過料
計	504	504	0			

(款)10 諸収入			(項) 2 雑入			
1一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金

(款)10 諸 収 入			(項) 2 雑 入		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1退職被保険者等 第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金
3一般被保険者返 納金	2	2	0	1一般被保険者返 納金（現年分）	1	医療費返納金
				2一般被保険者返 納金（滞納繰越 分）	1	医療費返納金
4退職被保険者等 返納金	2	2	0	1退職被保険者等 返納金（現年分 ）	1	医療費返納金
				2退職被保険者等 返納金（滞納繰 越分）	1	医療費返納金
×雑 入	0	1	△1			
計	6	7	△1			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	27,531	27,546	△15	4,060			58	23,413	2 給 料	10,775	○ 職員給与費 22,239
											2 給料 10,775
									3 職員手当等	8,226	一般職給料 10,775
											3 職員手当等 8,076
									4 共 済 費	3,388	職員扶養手当 618
											職員通勤手当 230
									8 旅 費	29	職員期末手当 2,573
											職員勤勉手当 1,863
									10 需 用 費	353	職員寒冷地手当 163
											職員児童手当 480
									11 役 務 費	168	職員退職手当負担金 2,149
											4 共済費 3,388
									12 委 託 料	4,533	職員共済組合負担金 3,388
											○ 一般管理費 5,292
									13 使用料及び賃借料	59	3 職員手当等 150
											職員時間外手当 150
											8 旅費 29
											普通旅費 29
											10 需用費 353
											消耗品費 160
											印刷製本費 71
											法令集等追録代 122
											11 役務費 168
											郵便料 168
											12 委託料 4,533

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										国保ラインシステム保守管理 委託料 220 給付事務共同電算処理委託料 939 国保資格関係処理電算委託料 165 国保システム改修委託料 1,320 国保情報集約システム運用委 託料 372 被保険者証一斉更新委託料 90 レセプト点検委託料 425 高額療養費支給勧奨通知作成 等委託料 51 特別調整交付金（結核・精神 ）申請支援サービス委託料 594 柔整療養費支給適正化事業委 託料 357 13 使用料及び賃借料 59 国保ラインシステム機器リー ス料 59
2連合会負担 金	672	723	△51				672	18 負担金補助 及び交付金	672	○ 連合会負担金 672 18 負担金補助及び交付金 672 国保連合会第1種負担金 648 第三者行為求償事務受益者負 担金 24

(款) 1 総 務 費			(項) 1 総務管理費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
計	28,203	28,269	△66	4,060			58	24,085		

(款) 1 総 務 費				(項) 2 徴 税 費							
1賦課徴収費	2, 238	2, 411	△173	532		96	1, 610	10 需 用 費	40	○ 賦課徴収費	2, 238
								11 役 務 費	245	10 需用費	40
										消耗品費	40
										11 役務費	245
12 委 託 料	1, 953	郵便料	245								
		12 委託料	1, 953								
		国保税賦課業務電算委託料	1, 953								
計	2, 238	2, 411	△173	532		96	1, 610				

(款) 1 総 務 費			(項) 3 運営協議会費							
1運営協議会費	208	206	2			208	1 報 酬	173	○ 運営協議会費	208
							8 旅 費	15	1 報酬	173
									国保運営協議会委員報酬	173
							10 需 用 費	10	8 旅費	15
									委員費用弁償	15
									10 需用費	10

(款) 1 総 務 費				(項) 3 運営協議会費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								13 使用料及び賃借料	3	消耗品費 10
								18 負担金補助及び交付金	7	13 使用料及び賃借料 3 駐車料金及び高速料金 3 18 負担金補助及び交付金 7 会場費負担金 7
計	208	206	2				208			

(款) 2 保険給付費				(項) 1 療養諸費						
1一般被保険者療養給付費	886,000	883,681	2,319	886,000				18 負担金補助及び交付金	886,000	○ 一般被保険者療養給付費 886,000 18 負担金補助及び交付金 886,000 一般被保険者療養給付費 886,000
2退職被保険者等療養給付費	1,200	13,931	△12,731	1,200				18 負担金補助及び交付金	1,200	○ 退職被保険者等療養給付費 1,200 18 負担金補助及び交付金 1,200 退職被保険者等療養給付費 1,200
3一般被保険者療養費	1,365	3,509	△2,144	1,365				18 負担金補助及び交付金	1,365	○ 一般被保険者療養費 1,365 18 負担金補助及び交付金 1,365 一般被保険者療養費 1,365

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
4退職被保険者等療養費	25	48	△23	25				18 負担金補助及び交付金	25	○ 退職被保険者等療養費 25 18 負担金補助及び交付金 25 退職被保険者等療養費 25
5審査支払手数料	1,918	1,933	△15	1,779			139	12 委 託 料	1,918	○ 審査支払手数料 1,918 12 委託料 1,918 診療報酬審査支払委託料 1,783 レセプト電算処理システム運用委託料 135
計	890,508	903,102	△12,594	890,369			139			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	143,400	154,717	△11,317	143,400				18 負担金補助及び交付金	143,400	○ 一般被保険者高額療養費 <u>143,400</u> 18 負担金補助及び交付金 143,400 一般被保険者高額療養費 143,400
2退職被保険者等高額療養費	210	1,480	△1,270	210				18 負担金補助及び交付金	210	○ 退職被保険者等高額療養費 <u>210</u> 18 負担金補助及び交付金 210 退職被保険者等高額療養費 210
3一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400				18 負担金補助及び交付金	400	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 <u>400</u> 18 負担金補助及び交付金 400

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										一般被保険者高額介護合算療養費 400
4退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50				18 負担金補助及び交付金	50	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費 50 50 50
計	144, 060	156, 647	△12, 587	144, 060						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移 送 費

1一般被保険者移送費	30	30	0	30				18 負担金補助及び交付金	30	○ 一般被保険者移送費 30 18 負担金補助及び交付金 30 一般被保険者移送費 30
2退職被保険者等移送費	30	30	0	30				18 負担金補助及び交付金	30	○ 退職被保険者等移送費 30 18 負担金補助及び交付金 30 退職被保険者等移送費 30
計	60	60	0	60						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 出産育児一時金	1,260	840	420				1,260	18 負担金補助及び交付金	1,260	○ 出産育児一時金 1,260 18 負担金補助及び交付金 1,260 出産育児一時金 1,260
2 支払手数料	1	1	0				1	12 委 託 料	1	○ 支払手数料 1 12 委託料 1 出産育児一時金支払委託料 1
計	1,261	841	420				1,261			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬 祭 費	1,500	1,750	△250				1,500	18 負担金補助及び交付金	1,500	○ 葬祭費 <u>1,500</u> 18 負担金補助及び交付金 1,500 葬祭費 1,500
計	1,500	1,750	△250				1,500			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	195,500	197,700	△2,200				195,500	18 負担金補助及び交付金	195,500	○ 一般被保険者医療給付費納付金 <u>195,500</u> 18 負担金補助及び交付金 195,500 国保事業費納付金（一般被保険者医療給付費分） 195,500
----------------	---------	---------	--------	--	--	--	---------	---------------	---------	--

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
2退職被保険者等医療給付費分	663	1,706	△1,043				663	18 負担金補助及び交付金	663	○ 退職被保険者等医療給付費納付金 663 18 負担金補助及び交付金 663 国保事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分） 663
計	196,163	199,406	△3,243				196,163			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者後期高齢者支援金等分	59,900	57,000	2,900	1			59,899	18 負担金補助及び交付金	59,900	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 <u>59,900</u> 18 負担金補助及び交付金 59,900 国保事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分） 59,900
2退職被保険者等後期高齢者支援金等分	6	488	△482				6	18 負担金補助及び交付金	6	○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 <u>6</u> 18 負担金補助及び交付金 6 国保事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分） 6
計	59,906	57,488	2,418	1			59,905			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1介護納付金分	17,800	16,400	1,400				17,800	18 負担金補助及び交付金	17,800	○ 介護納付金 17,800 18 負担金補助及び交付金 17,800 国保事業費納付金（介護納付金分） 17,800
計	17,800	16,400	1,400				17,800			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 財政安定化基金拠出金 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	6,000	6,829	△829	5,266		734		1 報 酬	305	○ 特定健康診査等事業費 <u>6,000</u> 1 報酬 305 任用職員報酬 305 10 需用費 142 消耗品費 34 印刷製本費 108 11 役務費 656 郵便料 390
								10 需 用 費	142	
								11 役 務 費	656	
								12 委 託 料	4,897	

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										特定健康診査等手数料 266 12 委託料 4,897 特定健康診査等委託料 4,600 特定健診事務委託料 297
計	6,000	6,829	△829	5,266		734				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	258	557	△299	258				10 需 用 費	66	○ 保健衛生普及費 258
								11 役 務 費	19	10 需用費 66 消耗品費 38 印刷製本費 28
								12 委 託 料	173	11 役務費 19 郵便料 19 12 委託料 173 医療費通知作成委託料 163 ジェネリック医薬品差額通知作成委託料 10
2疾病予防費	4,156	4,115	41	4,156				7 報 償 費	17	○ 疾病予防費 4,156
								10 需 用 費	192	7 報償費 17 食生活改善推進員謝礼金 17
								11 役 務 費	367	10 需用費 192 消耗品費 118 印刷製本費 22

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								12 委 託 料	3,580	食材費 52 11 役務費 367 郵便料 60 診療状況提供手数料 300 健康診査等手数料 7 12 委託料 3,580 尿中塩分測定委託料 63 人間ドック委託料 3,400 健康診査委託料 117
計	4,414	4,672	△258	4,414						

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1国民健康保険財政調整基金積立金	20	10	10			20		24 積 立 金	20	○ 国民健康保険財政調整基金積立金 <u>20</u> 24 積立金 20 国民健康保険財政調整基金積立金 20
計	20	10	10			20				

(款) 7 公 債 費			(項) 1 公 債 費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1利 子	149	170	△21				149	22 償還金利子 及び割引料	149	○ 利子 22 償還金利子及び割引料 一時借入金利子
計	149	170	△21				149			

(款) 8 諸支出金			(項) 1 償還金及び還付加算金						
1一般被保険 者保険税還 付金	720	720	0				720	22 償還金利子 及び割引料	720 ○ 一般被保険者保険税還付金 22 償還金利子及び割引料 一般被保険者過年度保険税還 付金
2退職被保険 者等保険税 還付金	24	120	△96				24	22 償還金利子 及び割引料	24 ○ 退職被保険者等保険税還付金 22 償還金利子及び割引料 退職被保険者等過年度保険税 還付金
3償 還 金	2	2	0				2	22 償還金利子 及び割引料	2 ○ 償還金 22 償還金利子及び割引料 国庫支出金等返還金
4一般被保険 者還付加算 金	1	1	0				1	22 償還金利子 及び割引料	1 ○ 一般被保険者還付加算金 22 償還金利子及び割引料 一般被保険者還付加算金
5退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0				1	22 償還金利子 及び割引料	1 ○ 退職被保険者等還付加算金 22 償還金利子及び割引料 退職被保険者等還付加算金

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

（注）：「国庫支出金」は、国庫支出金と国庫補助金とを合算した金額とする。										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
計	748	844	△96				748			

(款) 9 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	500	1,000	△500				500			
計	500	1,000	△500				500			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

[illegible]

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 16	305	10,775	7,746	18,826	3,388	22,214	
前 年 度	() 3		11,016	7,142	18,158	3,308	21,466	
比 較	() 13	305	△ 241	604	668	80	748	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	618		230	150				2,573	1,863	163	2,149
	前年度	108		230	150				2,491	1,802	163	2,198
	比 較	510							82	61		△ 49

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		10,775	7,746	18,521	3,388	21,909	
前 年 度	() 3		11,016	7,142	18,158	3,308	21,466	
比 較	()		△ 241	604	363	80	443	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	618		230	150				2,573	1,863	163	2,149
	前年度	108		230	150				2,491	1,802	163	2,198
	比 較	510							82	61		△ 49

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 13	305			305		305	
前 年 度	()							
比 較	() 13	305			305		305	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度											
	前年度											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 241	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	14	14 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	297	昇給等に伴う増額 297 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 552	異動等に伴う減額 △ 552 千円	
職員手当	604	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	45	勤勉手当増額 45 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	559	昇給・異動等に伴う増額 559 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 2 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,292	
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,992	
	平 均 年 齢 (歳)	42.7	
平成 3 1 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	319,556	
	平 均 年 齢 (歳)	44.7	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()
平成31年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 33.3	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 66.7	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 さりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 275	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成 3 0 年 4 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成 3 0 年 1 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

令和2年度

阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

議案第 16 号

令和 2 年度 阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度 阿賀町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 197,404 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 2 年 3 月 19 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		114,270
	1 後期高齢者医療保険料	114,270
2 使用料及び手数料		6
	1 手 数 料	6
3 分担金及び負担金		450
	1 負 担 金	450
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 繰 入 金		78,745
	1 一般会計繰入金	78,745
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		3,931
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	210
	3 受託事業収入	3,719
歳 入	合 計	197,404

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		23,626
	1 総務管理費	21,882
	2 徴 収 費	1,744
2 後期高齢者医療広域連合納付金		169,300
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	169,300
3 保健事業費		4,268
	1 保健事業費	4,268
4 諸支出金		210
	1 償還金及び還付加算金	210
歳 出	合 計	197,404

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	114,270	105,755	8,515
2 使用料及び手数料	6	6	0
3 分担金及び負担金	450	0	450
4 国庫支出金	1	0	1
5 繰 入 金	78,745	76,244	2,501
6 繰 越 金	1	1	0
7 諸 収 入	3,931	4,423	△492
歳 入 合 計	197,404	186,429	10,975

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	23,626	22,195	1,431	1	0	6	23,619
2 後期高齢者医療広域連合納付金	169,300	159,225	10,075	0	0	0	169,300
3 保健事業費	4,268	4,549	△281	0	0	3,719	549
4 諸支出金	210	460	△250	0	0	210	0
歳 出 合 計	197,404	186,429	10,975	1	0	3,935	193,468

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別徴収保険料	91,415	84,603	6,812	1現年度分	91,415	現年度分特別徴収保険料
2普通徴収保険料	22,855	21,152	1,703	1現年度分	22,854	現年度分普通徴収保険料
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分普通徴収保険料
計	114,270	105,755	8,515			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	6	6	0	1督促手数料	6	後期高齢者医療保険料督促手数料
計	6	6	0			

(款) 3 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

1後期高齢者健康 診査等負担金	450	0	450	1後期高齢者健康 診査等負担金	450	後期高齢者健康診査等負担金
計	450	0	450			

(款) 4 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	1	0	1	1高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	1	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
計	1	0	1			

(款) 5 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			
1事務費繰入金	23,577	22,188	1,389	1事務費繰入金	23,577	事務費繰入金
2保険基盤安定繰 入金	55,069	53,468	1,601	1保険基盤安定繰 入金	55,069	保険基盤安定繰入金
3保健事業繰入金	99	588	△489	1保健事業繰入金	99	保健事業繰入金
計	78,745	76,244	2,501			

(款) 6 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金			
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 7 諸 収 入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	1	1	0	1延 滞 金	1	保険料延滞金
2過 料	1	1	0	1過 料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 7 諸 収 入			(項) 2 償還金及び還付加算金			
1保険料還付金	200	400	△200	1保険料還付金	200	保険料還付金
2還付加算金	10	60	△50	1還付加算金	10	還付加算金
計	210	460	△250			

(款) 7 諸 収 入			(項) 3 受託事業収入			
1健康診査等受託料	3,719	3,961	△242	1後期高齢者健康診査受託事業収入	3,719	後期高齢者健康診査受託事業収入
計	3,719	3,961	△242			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1一般管理費	21,882	21,559	323				21,882	2 給 料	10,927	○ 職員給与費 20,840 2 給料 10,927 一般職給料 10,927 3 職員手当等 6,733 職員通勤手当 75 職員期末手当 2,469 職員勤勉手当 1,884 職員寒冷地手当 125 職員退職手当負担金 2,180 4 共済費 3,180 職員共済組合負担金 3,180 ○ 一般管理費 1,042 3 職員手当等 130 職員時間外手当 130 8 旅費 9 普通旅費 9 10 需用費 30 消耗品費 30 11 役務費 511 郵便料 511 13 使用料及び賃借料 362 広域連合標準システム窓口端 末機器リース料 362
計	21,882	21,559	323				21,882			

(款) 1 総 務 費			(項) 2 徴 収 費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1徴 収 費	1,744	636	1,108	1		6	1,737	10 需 用 費	165	○ 徴収費 1,744
								12 委 託 料	1,579	10 需用費 165 消耗品費 140 印刷製本費 25 12 委託料 1,579 後期高齢者医療保険料電算処 理委託料 438 後期高齢者医療保険料電算シ ステム改修委託料 1,141
計	1,744	636	1,108	1		6	1,737			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金				(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金						
1後期高齢者 医療広域連 合納付金	169, 300	159, 225	10, 075				169, 300	18 負担金補助 及び交付金	169, 300	○ 後期高齢者医療広域連合納付 金 169, 300 18 負担金補助及び交付金 169, 300 後期高齢者医療広域連合納付 金 169, 300
計	169, 300	159, 225	10, 075				169, 300			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1保健事業費	4,268	4,549	△281			3,719	549	10 需 用 費	34	○ 保健事業費 4,268
										10 需用費 34
								11 役 務 費	234	消耗品費 5
										印刷製本費 29
								12 委 託 料	4,000	11 役務費 234
										健康診査手数料 234
										12 委託料 4,000
										健康診査委託料 4,000
計	4,268	4,549	△281			3,719	549			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付 加算金	10	60	△50				10		22 償還金利子 及び割引料	10	○ 保険料還付加算金 <u>10</u>
											22 償還金利子及び割引料 10
											保険料還付加算金 10
2保険料還付 金	200	400	△200				200		22 償還金利子 及び割引料	200	○ 保険料還付金 <u>200</u>
											22 償還金利子及び割引料 200
											保険料還付金 200
計	210	460	△250				210				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		10,927	6,863	17,790	3,180	20,970	
前 年 度	() 3		10,735	6,732	17,467	3,148	20,615	
比 較	()		192	131	323	32	355	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			75	130				2,469	1,884	125	2,180
	前年度			136	130				2,425	1,775	125	2,141
	比 較			△ 61					44	109		39

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		10,927	6,863	17,790	3,180	20,970	
前 年 度	() 3		10,735	6,732	17,467	3,148	20,615	
比 較	()		192	131	323	32	355	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			75	130				2,469	1,884	125	2,180
	前年度			136	130				2,425	1,775	125	2,141
	比 較			△ 61					44	109		39

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	192	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	192	192 千円	
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	131	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	45	勤勉手当増額	45 千円
		そ の 他 の 増 減 分	86	昇給・異動等に伴う増額	86 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 2 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,525	
	平 均 給 与 月 額 (円)	309,203	
	平 均 年 齢 (歳)	42.0	
平成 3 1 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	298,194	
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,583	
	平 均 年 齢 (歳)	41.0	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()
平成 3 1 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 さきん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.90月
前 年 度	() 2.225	() 2.275	() 4.500	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.90月
国 の 制 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.90月

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

令和2年度

阿賀町介護保険特別会計(保険事業勘定)予算

議案第 17 号

令和 2 年度 阿賀町介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和 2 年度 阿賀町の介護保険特別会計（保険事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,351,188 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2 年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 2 年 3 月 19 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		323,808
	1 介護保険料	323,808
2 使用料及び手数料		20
	1 手 数 料	20
3 国庫支出金		625,542
	1 国庫負担金	370,411
	2 国庫補助金	255,131
4 支払基金交付金		597,013
	1 支払基金交付金	597,013
5 県支出金		339,485
	1 県負担金	316,458
	2 県財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	23,025
6 財産収入		36
	1 財産運用収入	36
7 繰 入 金		453,230
	1 基金繰入金	69,709
	2 一般会計繰入金	383,521
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
9 諸 収 入		12, 053
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	3
	3 雑 入	12, 048
歳 入	合 計	2, 351, 188

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		109,529
	1 総務管理費	98,912
	2 介護認定審査会費	8,138
	3 計画策定委員会費	2,479
2 保険給付費		2,113,440
	1 介護サービス等諸費	1,865,404
	2 介護予防サービス等諸費	95,503
	3 その他諸費	1,310
	4 高額介護サービス等費	44,775
	5 高額医療合算介護サービス等諸費	7,996
	6 特定入所者介護サービス等費	98,452
3 保健福祉事業費		1,650
	1 保健福祉事業費	1,650
4 地域支援事業費		124,343
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	95,718
	2 一般介護予防事業費	5,472
	3 包括的支援事業及び任意事業費	23,153
5 基金積立金		773
	1 基金積立金	773
6 公 債 費		149

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 公 債 費	149
7 諸支出金		304
	1 償還金及び還付加算金	303
	2 延 滞 金	1
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	2,351,188

介護保険特別会計(保険事業勘定)予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保 険 料	323,808	339,848	△16,040
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 国庫支出金	625,542	622,960	2,582
4 支払基金交付金	597,013	589,675	7,338
5 県支出金	339,485	335,051	4,434
6 財産収入	36	40	△4
7 繰 入 金	453,230	410,192	43,038
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	12,053	8,007	4,046
歳 入 合 計	2,351,188	2,305,794	45,394

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	109,529	118,906	△9,377	23,853	0	4,244	81,432
2 保険給付費	2,113,440	2,075,549	37,891	898,423	0	570,628	644,389
3 保健福祉事業費	1,650	1,650	0	1,238	0	0	412
4 地域支援事業費	124,343	107,554	16,789	41,505	0	34,205	48,633
5 基金積立金	773	661	112	1	0	36	736
6 公 債 費	149	170	△21	0	0	0	149
7 諸支出金	304	304	0	0	0	0	304
8 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	2,351,188	2,305,794	45,394	965,020	0	609,113	777,055

2 歳 入

(款) 1 保 險 料			(項) 1 介護保険料			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料	323,808	339,848	△16,040	1現年度分特別徴 収保険料	298,582	現年度分特別徴収保険料
				2現年度分普通徴 収保険料	24,776	現年度分普通徴収保険料
				3滞納繰越分介護 保険料	450	滞納繰越分介護保険料
計	323,808	339,848	△16,040			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 手 数 料		
1督促手数料	20	20	0	1督促手数料	20 保険料督促手数料
計	20	20	0		

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫負担金		
1介護給付費負担 金	370,411	363,901	6,510	1現年度分	370,410 介護給付費負担金
				2過年度分	1 前年度精算交付金
計	370,411	363,901	6,510		

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	211,556	212,744	△1,188	1調整交付金	211,556	調整交付金
2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,430	27,107	△2,677	1現年度分	24,429	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
3地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,143	19,206	△63	1現年度分	19,142	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
4保険者機能強化推進交付金	1	1	0	1保険者機能強化推進交付金	1	保険者機能強化推進交付金
5事業費補助金	1	1	0	1事業費補助金	1	事業費補助金
計	255,131	259,059	△3,928			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1介護給付費交付金	570,629	560,399	10,230	1現年度分	570,628	介護給付費交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
2地域支援事業支援交付金	26,384	29,276	△2,892	1現年度分	26,383	地域支援事業支援交付金

(款) 4 支払基金交付金				(項) 1 支払基金交付金		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	597,013	589,675	7,338			

(款) 5 県支出金				(項) 1 県負担金		
1介護給付費負担金	316,458	310,654	5,804	1現年度分	316,457	介護給付費負担金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	316,458	310,654	5,804			

(款) 5 県支出金				(項) 2 県財政安定化基金支出金		
1財政安定化基金交付金	2	2	0	1財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
				2財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	2	2	0			

(款) 5 県支出金			(項) 3 県補助金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,215	13,554	△1,339	1現年度分	12,214	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,572	9,603	△31	1現年度分	9,571	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
3事業費補助金	1,238	1,238	0	1現年度分	1,237	事業費補助金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	23,025	24,395	△1,370			

(款) 6 財産収入			(項) 1 財産運用収入			
1利子及び配当金	36	40	△4	1財産基金収入	36	給付準備基金利子
計	36	40	△4			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1給付準備基金繰入金	69,709	49,782	19,927	1基金繰入金	69,709	給付準備基金繰入金
計	69,709	49,782	19,927			

(款) 7 繰 入 金

(項) 2 一般会計繰入金

1介護給付費繰入金	264,180	259,443	4,737	1現年度分	264,180	現年度分介護給付費繰入金
2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,215	13,554	△1,339	1現年度分	12,214	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	過年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
3地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,573	11,110	△1,537	1現年度分	9,572	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
				2過年度分	1	過年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
4低所得者保険料軽減繰入金	26,784	15,810	10,974	1現年度分	26,784	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
5その他一般会計繰入金	70,769	60,493	10,276	1職員給与費等繰入金	62,040	職員給与費等繰入金
				2事務費繰入金	8,729	事務費繰入金
計	383,521	360,410	23,111			

(款) 8 繰越金				(項) 1 繰越金		(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入				(項) 1 延滞金、加算金及び過料		
1第1号被保険者延滞金	1	1	0	1第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
2過料	1	1	0	1過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 9 諸収入				(項) 2 貸付金元利収入		
1介護給付費用資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1	介護給付費用資金貸付元金収入
2介護給付費用資金貸付利子収入	1	1	0	1貸付利子収入	1	介護給付費用資金貸付利子収入
3高額介護サービス費資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1	高額介護サービス費資金貸付元金収入
計	3	3	0			

(款) 9 諸 収 入			(項) 3 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	滞納処分費	
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金	
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	介護給付費返納金	
4雑 入	12, 045	7, 999	4, 046	1雑 入	12, 045	配食サービス事業弁当代	1, 700
						要介護認定審査委託金	1
						介護予防ケアマネジメント費負担金	10, 344
計	12, 048	8, 002	4, 046				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	98,912	108,046	△9,134	23,853		4,243	70,816	1 報 酬	1,829	○ 職員給与費	90,163
								2 給 料	47,611	一般職給料	44,875
										3 職員手当等	31,457
										職員扶養手当	1,416
								4 共 済 費	14,552	職員住居手当	264
										職員通勤手当	1,000
										職員期末手当	10,450
								8 旅 費	130	職員勤勉手当	7,493
										職員寒冷地手当	665
										10 需 用 費	862
								11 役 務 費	28	職員退職手当負担金	8,969
										4 共済費	13,831
										職員共済組合負担金	13,831
								12 委 託 料	491	○ 一般管理費	8,749
13 使用料及び 賃借料	28	1 報酬	1,829								
		任用職員報酬	1,829								
		2 給料	2,736								
18 負担金補助 及び交付金	29	任用職員給料	2,736								
		3 職員手当等	1,890								
		職員時間外手当	200								
26 公 課 費	5	任用職員通勤手当	51								
		任用職員時間外手当	240								
		任用職員期末手当	851								
		任用職員退職手当負担金	548								

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										4 共済費 721 任用職員共済組合負担金 721 8 旅費 130 普通旅費 10 任用職員通勤費用弁償 120 10 需用費 862 消耗品費 200 印刷製本費 225 自動車燃料費 240 備品等修繕料 197 11 役務費 28 車両検査手数料 2 自動車賠償責任保険料 26 12 委託料 491 介護保険電算処理委託料 404 介護システム制度改正対応作業委託料 87 13 使用料及び賃借料 28 駐車料金及び高速料金 1 介護保険さがせる n e t ライセンス料 27 18 負担金補助及び交付金 29 年金特別徴収負担金 29 26 公課費 5 自動車重量税 5

(款) 1 総 務 費			(項) 2 介護認定審査会費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
計	8,138	8,860	△722				1	8,137		

(款) 1 総 務 費			(項) 3 計画策定委員会費								
1計画策定委員会費	2,411	1,965	446				2,411	7 報 償 費	282	○ 計画策定委員会費	<u>2,411</u>
								8 旅 費	14	7 報償費	282
								12 委 託 料	2,115	策定委員会委員謝礼金	282
										8 旅費	14
										委員費用弁償	14
										12 委託料	2,115
										事業計画策定支援委託料	2,115
2地域密着型サービス運営委員会費	68	35	33				68	7 報 償 費	64	○ 地域密着型サービス運営委員	
								8 旅 費	4	会費	<u>68</u>
										7 報償費	64
										運営委員会委員謝礼金	64
										8 旅費	4
										委員費用弁償	4
計	2,479	2,000	479				2,479				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1居宅介護サービス給付費	635,000	650,500	△15,500	269,939		171,451	193,610	18 負担金補助及び交付金	635,000	○ 居宅介護サービス給付費 635,000 18 負担金補助及び交付金 635,000 居宅介護サービス給付費 635,000
2特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例居宅介護サービス給付費 1 18 負担金補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費 1
3地域密着型介護サービス給付費	250,000	230,000	20,000	106,275		67,500	76,225	18 負担金補助及び交付金	250,000	○ 地域密着型介護サービス給付費 250,000 18 負担金補助及び交付金 250,000 地域密着型介護サービス給付費 250,000
4特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例地域密着型介護サービス給付費 1 18 負担金補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費 1
5施設介護サービス給付費	895,000	868,590	26,410	380,465		241,650	272,885	18 負担金補助及び交付金	895,000	○ 施設介護サービス給付費 895,000 18 負担金補助及び交付金 895,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										施設介護サービス給付費 895,000
6特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例施設介護サービス給付費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費 1
7居宅介護福祉用具購入費	1,500	1,600	△100	638		405	457	18 負担金補助及び交付金	1,500	○ 居宅介護福祉用具購入費 <u>1,500</u> 18 負担金補助及び交付金 1,500 居宅介護福祉用具購入費 1,500
8居宅介護住宅改修費	5,900	6,500	△600	2,509		1,593	1,798	18 負担金補助及び交付金	5,900	○ 居宅介護住宅改修費 <u>5,900</u> 18 負担金補助及び交付金 5,900 居宅介護住宅改修費 5,900
9居宅介護サービス計画給付費	78,000	78,500	△500	33,158		21,060	23,782	18 負担金補助及び交付金	78,000	○ 居宅介護サービス計画給付費 <u>78,000</u> 18 負担金補助及び交付金 78,000 居宅介護サービス計画給付費 78,000
10特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例居宅介護サービス計画給付費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費 1
計	1,865,404	1,835,694	29,710	792,984		503,659	568,761			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1介護予防サービス給付費	56,800	50,500	6,300	24,146		15,335	17,319	18 負担金補助及び交付金	56,800	○ 介護予防サービス給付費 56,800 18 負担金補助及び交付金 56,800 介護予防サービス給付費 56,800
2特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例介護予防サービス給付費 1 18 負担金補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費 1
3地域密着型介護予防サービス給付費	24,550	23,500	1,050	10,436		6,629	7,485	18 負担金補助及び交付金	24,550	○ 地域密着型介護予防サービス給付費 24,550 18 負担金補助及び交付金 24,550 地域密着型介護予防サービス給付費 24,550
4特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 18 負担金補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
5介護予防福祉用具購入費	600	650	△50	255		162	183	18 負担金補助及び交付金	600	○ 介護予防福祉用具購入費 600 18 負担金補助及び交付金 600 介護予防福祉用具購入費 600
6介護予防住宅改修費	3,550	3,800	△250	1,509		959	1,082	18 負担金補助及び交付金	3,550	○ 介護予防住宅改修費 3,550 18 負担金補助及び交付金 3,550 介護予防住宅改修費 3,550
7介護予防サービス計画	10,000	10,500	△500	4,251		2,700	3,049	18 負担金補助及び交付金	10,000	○ 介護予防サービス計画給付費 10,000

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
給付費										18 負担金補助及び交付金 10,000 介護予防サービス計画給付費 10,000
8特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0				1	18 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例介護予防サービス計画給 付費 18 負担金補助及び交付金 特例介護予防サービス計画給 付費
計	95,503	88,953	6,550	40,597		25,785	29,121			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1審査支払手 数料	1,310	1,300	10	557		354	399	12 委 託 料	1,310	○ 審査支払手数料 <u>1,310</u> 12 委託料 1,310 審査支払委託料 1,310
計	1,310	1,300	10	557		354	399			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1高額介護サ ービス費	44,500	43,500	1,000	18,917		12,015	13,568	18 負担金補助 及び交付金	44,500	○ 高額介護サービス費 <u>44,500</u> 18 負担金補助及び交付金 44,500 高額介護サービス給付費 44,500
----------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--------	-------------------	--------	--

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
2高額介護予 防サービス 費	275	350	△75	117		74	84	18 負担金補助 及び交付金	275	○ 高額介護予防サービス費 275 18 負担金補助及び交付金 275 高額介護予防サービス費 275
計	44,775	43,850	925	19,034		12,089	13,652			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等諸費

1高額医療合 算介護サー ビス費	7, 750	5, 500	2, 250	3, 295			2, 093	2, 362	18 負担金補助 及び交付金	7, 750	○ 高額医療合算介護サービス費 <u>7, 750</u> 18 負担金補助及び交付金 7, 750 高額医療合算介護サービス費 7, 750
2高額医療合 算介護予防 サービス費	246	250	△4	105			66	75	18 負担金補助 及び交付金	246	○ 高額医療合算介護予防サービ ス費 <u>246</u> 18 負担金補助及び交付金 246 高額医療合算介護予防サービ ス費 246
計	7, 996	5, 750	2, 246	3, 400			2, 159	2, 437			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1特定入所者 介護サービ ス費	97,850	99,500	△1,650	41,596		26,420	29,834	18 負担金補助 及び交付金	97,850	○ 特定入所者介護サービス費 97,850 18 負担金補助及び交付金 97,850 特定入所者介護サービス費 97,850
2特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0				1	18 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例特定入所者介護サービス 費 1 18 負担金補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス 費 1
3特定入所者 介護予防サ ービス費	600	500	100	255		162	183	18 負担金補助 及び交付金	600	○ 特定入所者介護予防サービス 費 600 18 負担金補助及び交付金 600 特定入所者介護予防サービス 費 600
4特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0				1	18 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例特定入所者介護予防サー ビス費 1 18 負担金補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サー ビス費 1
計	98,452	100,002	△1,550	41,851		26,582	30,019			

(款) 3 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1高齢福祉事業費	1,650	1,650	0	1,238			412	18 負担金補助及び交付金	1,650	○ 高齢福祉事業費 <u>1,650</u> 18 負担金補助及び交付金 1,650 社会福祉法人等利用者負担減 免措置助成金 1,650
計	1,650	1,650	0	1,238			412			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	95,718	81,374	14,344	28,726		31,026	35,966	12 委 託 料	4,149	○ 介護予防・生活支援サービス事業費 <u>95,718</u> 12 委託料 4,149 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント） 3,879 審査支払委託料 270 18 負担金補助及び交付金 91,569 第1号サービス事業費 91,219 高額介護予防サービス相当費 350
								18 負担金補助及び交付金	91,569	
計	95,718	81,374	14,344	28,726		31,026	35,966			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般介護予 防事業費	5,472	5,416	56	2,054		1,479	1,939	1 報 酬	1,381	○ 一般介護予防事業費 5,472
								3 職員手当等	345	1 報酬 1,381
								7 報 償 費	150	任用職員報酬 1,381
								8 旅 費	93	3 職員手当等 345
								10 需 用 費	550	職員時間外手当 150
								12 委 託 料	792	任用職員期末手当 195
								13 使用料及び 賃借料	1,921	7 報償費 150
								18 負担金補助 及び交付金	240	講師謝礼金 150
										8 旅費 93
		講師費用弁償 7								
		任用職員通勤費用弁償 86								
		10 需用費 550								
		消耗品費 250								
		自動車燃料費 190								
		備品等修繕料 110								
		12 委託料 792								
		一般介護予防事業委託料 792								
		13 使用料及び賃借料 1,921								
		自動車等借上料 1,921								
		18 負担金補助及び交付金 240								
		地域介護予防活動助成金 240								
計	5,472	5,416	56	2,054		1,479	1,939			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1包括的支援事業及び任意事業費	23,153	20,764	2,389	10,725		1,700	10,728	1 報 酬	3,340	○ 包括的支援事業及び任意事業	
								3 職員手当等	771	1 報酬	3,340
								7 報 償 費	391	任用職員報酬	3,340
								8 旅 費	544	3 職員手当等	771
								10 需 用 費	1,674	職員時間外手当	300
								11 役 務 費	394	任用職員期末手当	471
								12 委 託 料	8,170	7 報償費	391
								13 使用料及び賃借料	3,070	講演会講師謝礼金	240
								18 負担金補助及び交付金	81	成年後見センター運営委員謝礼金	99
								19 扶 助 費	4,718	包括運営協議会等委員謝礼金	52
		8 旅費	505								
		普通旅費	49								
		講師費用弁償	78								
		任用職員通勤費用弁償	378								
		10 需用費	1,674								
		消耗品費	339								
		印刷製本費	476								
		自動車燃料費	463								
		備品等修繕料	396								
		11 役務費	394								
		電信料	176								
		郵便料	66								

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										登記手数料 21 診断書作成手数料 28 鑑定料 66 成年後見賠償責任保険料 37 12 委託料 6,674 配食サービス事業委託料 5,157 権利擁護委託料 824 生活支援体制整備委託料 495 総合相談支援委託料 198 13 使用料及び賃借料 3,070 複写機リース料 162 自動車等借上料 1,404 駐車料金及び高速料金 16 印刷機リース料 390 パソコン端末機器リース料 200 ソフトウェア使用料 898 18 負担金補助及び交付金 43 研修費負担金 40 在宅医療・介護連携ネット利 用負担金 3 19 扶助費 4,718 成年後見人報酬助成金 878 紙おむつ給付費 3,840 ○ 認知症地域支援・ケア向上事 業 1,573

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										8 旅費 39 普通旅費 39 12 委託料 1,496 認知症地域支援ケア向上事業 委託料 1,496 18 負担金補助及び交付金 38 研修会受講負担金 38
計	23,153	20,764	2,389	10,725		1,700	10,728			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 給付準備基金積立金	773	661	112	1		36	736	24 積立金	773	○ 給付準備基金積立金 773 24 積立金 773 給付準備基金積立金 773
計	773	661	112	1		36	736			

(款) 6 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	149	170	△21				149	22 償還金利子及び割引料	149	○ 利子 149 22 償還金利子及び割引料 149 一時借入金償還利子 149
計	149	170	△21				149			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1第1号被保険者保険料還付金	300	300	0				300	22 償還金利子及び割引料	300	○ 第1号被保険者保険料還付金 300 22 償還金利子及び割引料 300 第1号被保険者保険料還付金 300
2償 還 金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 償還金 22 償還金利子及び割引料 補助金等精算還付金 1
3第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 第1号被保険者還付加算金 22 償還金利子及び割引料 第1号被保険者還付加算金 1
4高額介護サービス費資金貸付金	1	1	0				1	20 貸 付 金	1	○ 高額介護サービス費資金貸付金 20 貸付金 高額介護サービス費資金貸付金 1
計	303	303	0				303			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延 滞 金

1延 滞 金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 延滞金 22 償還金利子及び割引料 延滞金 1
計	1	1	0					1			

(款) 8 予 備 費				(項) 1 予 備 費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	2,846					2,846		2,846	
	計	10	2,846					2,846		2,846	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	2,790					2,790		2,790	
	計	10	2,790					2,790		2,790	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		56					56		56	
	計		56					56		56	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 17	6,550	47,611	33,263	87,424	14,552	101,976	
前 年 度	() 13		48,844	34,235	83,079	15,167	98,246	
比 較	() 4	6,550	△ 1,233	△ 972	4,345	△ 615	3,730	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	1,416	264	1,051	890				11,967	7,493	665	9,517
	前年度	1,476	264	1,310	890			353	11,445	7,980	754	9,763
	比 較	△ 60		△ 259				△ 353	522	△ 487	△ 89	△ 246

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 12		44,875	30,907	75,782	13,831	89,613	
前 年 度	() 13		48,844	34,235	83,079	15,167	98,246	
比 較	() △ 1		△ 3,969	△ 3,328	△ 7,297	△ 1,336	△ 8,633	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	1,416	264	1,000	650				10,450	7,493	665	8,969
	前年度	1,476	264	1,310	890			353	11,445	7,980	754	9,763
	比 較	△ 60		△ 310	△ 240			△ 353	△ 995	△ 487	△ 89	△ 794

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 5	6,550	2,736	2,356	11,642	721	12,363	
前 年 度	()							
比 較	() 5	6,550	2,736	2,356	11,642	721	12,363	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			51	240				1,517			548
	前年度											
	比 較			51	240				1,517			548

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,233	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	18	18 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	665	昇給等に伴う増額 665 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,916	異動等に伴う減額 △ 4,652 千円 会計年度任用職員分増額 2,736 千円	
職員手当	△ 972	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	187	勤勉手当増額 187 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,159	昇給・異動等に伴う減額 △ 3,515 千円 会計年度任用職員分増額 2,356 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 2 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,631	
	平 均 給 与 月 額 (円)	334,753	
	平 均 年 齢 (歳)	44.5	
平成 3 1 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	313,103	
	平 均 給 与 月 額 (円)	340,622	
	平 均 年 齢 (歳)	44.9	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 8.3	2 級	()	()
	3 級	() 11	() 91.7	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 12	() 100.0	計	()	()
平成 3 1 年 4 月 1 日現在	1 級	() 1	() 7.7	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 10	() 84.6	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 16.7	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 13	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 さりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	11	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	3	
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	10	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 275	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

令和2年度

阿賀町介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算

議案第 18 号

令和 2 年度 阿賀町介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算

令和 2 年度 阿賀町の介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 54,913 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 2 年 3 月 19 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		40,802
	1 介護給付費収入	31,081
	2 予防給付費収入	5,641
	3 自己負担金収入	4,080
2 繰入金		14,109
	1 一般会計繰入金	14,109
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	54,913

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		21,161
	1 総務管理費	21,161
2 事 業 費		33,752
	1 居宅サービス事業費	33,752
歳 出	合 計	54,913

介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	40,802	40,802	0
2 繰入金	14,109	5,254	8,855
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	54,913	46,058	8,855

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	21,161	20,624	537	0	0	19,405	1,756
2 事 業 費	33,752	25,434	8,318	0	0	21,398	12,354
歳 出 合 計	54,913	46,058	8,855	0	0	40,803	14,110

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 居宅介護サービス費収入	31,080	31,140	△60	1 現年度分	31,080	特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 8,400 特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬） 22,680
2 特例居宅介護サービス費収入	1	1	0	1 現年度分	1	特例居宅介護サービス費収入
計	31,081	31,141	△60			

(款) 1 サービス収入

(項) 2 予防給付費収入

1 介護予防サービス費収入	5,640	5,580	60	1 現年度分	5,640	介護予防特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 2,400 介護予防特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬） 3,240
2 特例介護予防サービス費収入	1	1	0	1 現年度分	1	特例介護予防サービス費収入
計	5,641	5,581	60			

(款) 1 サービス収入

(項) 3 自己負担金収入

1 自己負担金収入	4,080	4,080	0	1 現年度分	4,080	特定施設利用者負担金収入
計	4,080	4,080	0			

(款) 2 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	14,109	5,254	8,855	1一般会計繰入金	14,109	一般会計繰入金
計	14,109	5,254	8,855			

(款) 3 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1 前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0		

(款) 4 諸 収 入			(項) 1 雑 入		
1雑 入	1	1	0	1雑 入	1 雑入
計	1	1	0		

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	21,161	20,624	537			19,405	1,756	2 給 料	10,953	○ 職員給与費 21,161
								3 職員手当等	6,853	2 給料 10,953
										一般職給料 10,953
										3 職員手当等 6,853
4 共 済 費	3,355	職員通勤手当 195								
		職員期末手当 2,474								
		職員勤勉手当 1,888								
		職員寒冷地手当 111								
		職員退職手当負担金 2,185								
		4 共済費 3,355								
		職員共済組合負担金 3,355								
計	21,161	20,624	537			19,405	1,756			

(款) 2 事 業 費

(項) 1 居宅サービス事業費

1居宅介護サービス事業費	33,752	25,434	8,318			21,398	12,354	1 報 酬	10,590	○ 居宅介護支援事業費 <u>33,752</u>
										1 報酬 10,590
								3 職員手当等	1,992	任用職員報酬 10,590
								8 旅 費	284	3 職員手当等 1,992
										職員時間外手当 500
								10 需 用 費	150	任用職員期末手当 1,492
										8 旅費 284
										普通旅費 12

(款) 2 事 業 費

(項) 1 居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								11 役 務 費	133	任用職員通勤費用弁償 272
										10 需用費 150
								12 委 託 料	20,578	消耗品費 150
										11 役務費 133
								18 負担金補助及び交付金	25	郵便料 89
										介護システム設定手数料 44
										12 委託料 20,578
										介護サービス委託料 20,076
										電算システム保守点検委託料 502
										18 負担金補助及び交付金 25
										研修会受講負担金 25
計	33,752	25,434	8,318			21,398	12,354			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 8	10,590	10,953	8,845	30,388	3,355	33,743	
前 年 度	() 3		10,751	7,157	17,908	3,216	21,124	
比 較	() 5	10,590	202	1,688	12,480	139	12,619	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			195	500				3,966	1,888	111	2,185
	前年度			195	500				2,428	1,778	111	2,145
	比 較								1,538	110		40

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		10,953	7,353	18,306	3,355	21,661	
前 年 度	() 3		10,751	7,157	17,908	3,216	21,124	
比 較	()		202	196	398	139	537	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			195	500				2,474	1,888	111	2,185
	前年度			195	500				2,428	1,778	111	2,145
	比 較								46	110		40

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 5	10,590		1,492	12,082		12,082	
前 年 度	()							
比 較	() 5	10,590		1,492	12,082		12,082	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度								1,492			
	前年度											
	比 較								1,492			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	202	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	202	昇給等に伴う増額 202 千円	
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	1,688	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	46	勤勉手当増額 46 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	1,642	昇給・異動等に伴う増額 150 千円 会計年度任用職員分増額 1,492 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	304,225	
	平均給与月額(円)	323,514	
	平均年齢(歳)	45.0	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	298,639	
	平均給与月額(円)	317,944	
	平均年齢(歳)	44.0	

イ. 初任給

区 分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()
平成 3 1 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 さきん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 275	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成 3 0 年 4 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成 3 0 年 1 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

令和2年度

阿賀町診療所特別会計予算

議案第19号

令和2年度 阿賀町診療所特別会計予算

令和2年度 阿賀町の診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 212,583千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額
起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年 3 月10日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和2年 3 月19日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		72,240
	1 外来収入	60,000
	2 介護保険収入	12,240
2 使用料及び手数料		324
	1 使 用 料	60
	2 手 数 料	264
3 繰 入 金		129,976
	1 一般会計繰入金	129,976
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		9,042
	1 雑 入	9,042
6 町 債		1,000
	1 町 債	1,000
歳 入	合 計	212,583

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		173,318
	1 総務管理費	173,318
2 医 業 費		37,319
	1 医 業 費	37,319
3 公 債 費		1,946
	1 公 債 費	1,946
歳 出	合 計	212,583

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
巡 回 診 療 用 車 両 整 備 事 業	千円 1,000	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	1,000			

診療所特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	72,240	72,948	△708
2 使用料及び手数料	324	384	△60
3 繰入金	129,976	120,471	9,505
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	9,042	8,915	127
6 町債	1,000	1,000	0
歳入合計	212,583	203,719	8,864

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	173,318	164,921	8,397	0	1,000	44,433	127,885
2 医 業 費	37,319	37,627	△308	0	0	37,173	146
3 公 債 費	1,946	1,171	775	0	0	0	1,946
歳 出 合 計	212,583	203,719	8,864	0	1,000	81,606	129,977

2 歳 入

(款) 1 診療収入			(項) 1 外来収入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1社会保険支払基金収入	51,600	49,368	2,232	1現年度分	51,600	現年度分社会保険支払基金収入
2一部負担収入	8,400	8,964	△564	1現年度分	8,400	現年度分一部負担収入
計	60,000	58,332	1,668			

(款) 1 診療収入			(項) 2 介護保険収入			
1介護報酬	11,400	13,536	△2,136	1現年度分	11,400	現年度分訪問看護報酬
2一部負担収入	840	1,080	△240	1現年度分	840	現年度分一部負担収入
計	12,240	14,616	△2,376			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			
1診療所使用料	60	180	△120	1診療所使用料	60	企業等集団検診使用料
計	60	180	△120			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手 数 料			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1診療所手数料	264	204	60	1診療所手数料	264	診断書等交付手数料
計	264	204	60			

(款) 3 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			
1一般会計繰入金	129, 976	120, 471	9, 505	1一般会計繰入金	129, 976	一般会計繰入金
計	129, 976	120, 471	9, 505			

(款) 4 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金			
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入			(項) 1 雑 入			
1雑 入	9,042	8,915	127	1雑 入	9,042	歯科診療所電気料336
						予防接種個人徴収金2,600
						介護保険主治医意見書作成料648
						予防接種受託料4,260

(款) 5 諸 収 入			(項) 1 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
						幼児健康診査受託料	40
						診療業務受託料	760
						保険外診療負担料	1
						障害者自立支援法医師意見書作成料	4
						駐車場等施設貸付料	32
						臨床実習謝金	1
						特定健診料	120
						風しん対策費用負担金	240
計	9,042	8,915	127				

(款) 6 町 債			(項) 1 町 債				
1衛生債	1,000	1,000	0	1施設整備債	1,000	巡回診療用車両整備事業	
計	1,000	1,000	0				

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債				そ の 他	
1一般管理費	173, 318	164, 921	8, 397		1, 000	44, 433	127, 885	1 報 酬	66, 808	○ 職員給与費	75, 062
								2 給 料	42, 677	2 給料	37, 700
										一般職給料	37, 700
										3 職員手当等	25, 707
								3 職員手当等	28, 162	職員扶養手当	720
										職員住居手当	324
										職員通勤手当	1, 208
								4 共 済 費	12, 437	職員管理職手当	353
										職員期末手当	8, 741
										職員勤勉手当	6, 354
								10 需 用 費	5, 310	職員寒冷地手当	473
										職員退職手当負担金	7, 534
										4 共済費	11, 655
								11 役 務 費	7, 015	職員共済組合負担金	11, 655
12 委 託 料	5, 065	○ 診療所一般経費	90, 198								
13 使用料及び賃借料	2, 179	1 報酬	66, 808								
		任用職員報酬	66, 808								
		2 給料	4, 977								
15 原材料費	20	任用職員給料	4, 977								
		3 職員手当等	2, 455								
		職員時間外手当	20								
17 備品購入費	1, 315	任用職員通勤手当	110								
		任用職員時間外手当	126								
		任用職員期末手当	1, 604								
18 負担金補助及び交付金	579										

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								26 公 課 費	44	任用職員退職手当負担金 595 4 共済費 782 任用職員共済組合負担金 782 8 旅費 1,707 任用職員通勤費用弁償 1,275 任用職員費用弁償 432 10 需用費 1,265 消耗品費 300 自動車燃料費 310 備品等修繕料 600 食糧費 30 被服費 25 11 役務費 6,235 郵便料 5 車両検査手数料 4 車両登録手数料 29 クリーニング代 36 自動車賠償責任保険料 86 抗体検査手数料 124 麻薬免許申請手数料 5 医師派遣手数料 5,932 計量器検査手数料 5 リサイクル料 9 12 委託料 3,064 医療廃棄物処理委託料 111

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										レセプトシステム保守点検委託料 462 血球計算器保守点検委託料 149 デジタルX線画像診断システム保守点検委託料 1,345 内視鏡保守点検委託料 436 乾式臨床科学分析装置保守点検委託料 176 超音波診断装置保守点検委託料 385 13 使用料及び賃借料 1,107 複写機リース料 309 駐車料金及び高速料金 26 公用車リース料 700 レセプトシステム利用料 72 17 備品購入費 1,175 管理備品購入費 100 公用車購入費 1,075 18 負担金補助及び交付金 579 会場費負担金 145 医師会費 258 全国自治体病院協議会会費 30 学会等負担金 146 26 公課費 44 自動車重量税 44

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										○ 診療所施設管理費 8,058
										10 需用費 4,045
										消耗品費 80
										電気使用料 1,500
										上下水道使用料 160
										ガス使用料 1,500
										施設燃料費 95
										機械器具燃料費 10
										施設修繕料 700
										11 役務費 780
										電信料 780
										12 委託料 2,001
										消防設備点検委託料 88
										清掃委託料 1,133
										空調機器等維持管理委託料 560
										除雪委託料 220
										13 使用料及び賃借料 1,072
										テレビ受信料 15
										借地料 271
										電話機リース料 786
										15 原材料費 20
										冬囲材料代 20
										17 備品購入費 140
										管理備品購入費 140
計	173,318	164,921	8,397		1,000	44,433	127,885			

(款) 2 医 業 費		(項) 1 医 業 費						(単位：千円)							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額						
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他				
1 医 業 費	31, 853	32, 998	△1, 145			31, 773	80	10 需 用 費	10, 700	○ 診療所医業費	31, 853				
										10 需用費	10, 700				
										11 役 務 費	10	消耗品費	300		
												印刷製本費	100		
										12 委 託 料	18, 550	備品等修繕料	300		
												医薬材料費	10, 000		
										13 使用料及び賃借料	2, 563	11 役務費	10		
												特定健診データ処理事務手数料			
										17 備品購入費	30	料	10		
												12 委託料	18, 550		
2 訪問看護費	5, 466	4, 629	837			5, 400	66	1 報 酬	2, 832	○ 訪問看護ステーション事業	5, 466				
										3 職員手当等	377	1 報酬	2, 832		
												任用職員報酬	2, 832		
										8 旅 費	99	3 職員手当等	377		
												職員時間外手当	150		

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								10 需 用 費	830	任用職員期末手当 227
										8 旅費 99
								11 役 務 費	294	普通旅費 13
										任用職員通勤費用弁償 86
								13 使用料及び賃借料	951	10 需用費 830
										消耗品費 80
								18 負担金補助及び交付金	32	自動車燃料費 400
										備品等修繕料 350
								26 公 課 費	51	11 役務費 294
										電信料 192
										郵便料 5
										車両検査手数料 5
										自動車賠償責任保険料 76
										介護サービス情報公表手数料 5
										訪問看護ステーション賠償責任保険料 11
										13 使用料及び賃借料 951
										駐車料金及び高速料金 3
										公用車リース料 309
										介護サービスシステム使用料 464
										パソコンリース料 175
										18 負担金補助及び交付金 32
										日本訪問看護振興財団会費 20

(款) 2 医 業 費				(項) 1 医 業 費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										新潟県訪問看護ステーション 協議会会費 12 26 公課費 51 自動車重量税 51
計	37,319	37,627	△308			37,173	146			

(款) 3 公 債 費				(項) 1 公 債 費						
1元 金	1,929	1,138	791				1,929	22 償還金利子 及び割引料	1,929	○ 町債定時償還元金 1,929 22 償還金利子及び割引料 1,929 町債定時償還元金 1,929
2利 子	17	33	△16				17	22 償還金利子 及び割引料	17	○ 町債定時償還利子 17 22 償還金利子及び割引料 17 町債定時償還利子 17
計	1,946	1,171	775				1,946			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 25	69,640	42,677	28,539	140,856	12,437	153,293	
前 年 度	() 10		36,430	23,927	60,357	10,976	71,333	
比 較	() 15	69,640	6,247	4,612	80,499	1,461	81,960	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	720	324	1,318	296			353	10,572	6,354	473	8,129
	前年度	384	324	922	300				8,329	5,915	473	7,280
	比 較	336		396	△ 4			353	2,243	439		849

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 10		37,700	25,877	63,577	11,655	75,232	
前 年 度	() 10		36,430	23,927	60,357	10,976	71,333	
比 較	()		1,270	1,950	3,220	679	3,899	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	720	324	1,208	170			353	8,741	6,354	473	7,534
	前年度	384	324	922	300				8,329	5,915	473	7,280
	比 較	336		286	△ 130			353	412	439		254

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 15	69,640	4,977	2,662	77,279	782	78,061	
前 年 度	()							
比 較	() 15	69,640	4,977	2,662	77,279	782	78,061	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			110	126				1,831			595
	前年度											
	比 較			110	126				1,831			595

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,247	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	15	15 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	659	昇給等に伴う増額 659 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	5,573	異動等に伴う増額 596 千円 会計年度任用職員分増額 4,977 千円	
職員手当	4,612	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	157	勤勉手当増額 157 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	4,455	昇給・異動等に伴う増額 1,793 千円 会計年度任用職員分増額 2,662 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,165	
	平均給与月額(円)	337,282	
	平均年齢(歳)	44.7	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,583	
	平均給与月額(円)	319,667	
	平均年齢(歳)	42.7	

イ. 初任給

区 分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 9	() 90.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 10.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
平成 3 1 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 10	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 10	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 さきん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	10	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	10	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 275	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成 3 0 年 4 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成 3 0 年 1 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 過疎対策事業債	32,527	32,389	1,000	1,929	31,460
合 計	32,527	32,389	1,000	1,929	31,460

令和2年度

阿賀町下水道事業特別会計予算

議案第20号

令和2年度 阿賀町下水道事業特別会計予算

令和2年度 阿賀町の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 851,250千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和2年 3 月 1 0 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和2年 3 月 1 9 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		484
	1 分 担 金	243
	2 負 担 金	241
2 使用料及び手数料		151,425
	1 使 用 料	151,322
	2 手 数 料	103
3 国庫支出金		41,025
	1 国庫補助金	41,025
4 県支出金		80
	1 県補助金	80
5 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
6 繰 入 金		599,828
	1 一般会計繰入金	599,828
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		20,903
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 貸付金元利収入	4,000
	3 雑 入	16,900

(単位：千円)

款	項	金 額
9 町 債		37,500
	1 町 債	37,500
歳 入	合 計	851,250

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		26,292
	1 総務管理費	26,292
2 維持管理費		213,354
	1 維持管理費	213,354
3 建設改良費		101,700
	1 建設改良費	101,700
4 公 債 費		508,904
	1 公 債 費	508,904
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	851,250

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業	千円 25,000	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業	12,500			
合 計	37,500			

下水道事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	484	484	0
2 使用料及び手数料	151,425	164,435	△13,010
3 国庫支出金	41,025	38,290	2,735
4 県支出金	80	3,619	△3,539
5 財産収入	4	4	0
6 繰 入 金	599,828	574,906	24,922
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	20,903	9,003	11,900
9 町 債	37,500	33,100	4,400
歳 入 合 計	851,250	823,842	27,408

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	26,292	27,078	△786	0	1,600	4,110	20,582
2 維持管理費	213,354	206,497	6,857	0	0	480	212,874
3 建設改良費	101,700	76,500	25,200	41,025	35,900	16,900	7,875
4 公 債 費	508,904	512,767	△3,863	80	0	0	508,824
5 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	851,250	823,842	27,408	41,105	37,500	21,490	751,155

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金				(項) 1 分 担 金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1下水道事業受益者分担金	243	243	0	1現年度分	240	特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	120
						農業集落排水事業受益者分担金	120
				2滞納繰越分	3	滞納繰越分特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	1
						滞納繰越分農業集落排水事業受益者分担金	1
						滞納繰越分個別排水処理事業受益者分担金	1
計	243	243	0				

(款) 1 分担金及び負担金				(項) 2 負 担 金			
1下水道事業受益者負担金	241	241	0	1現年度分	240	公共下水道事業受益者負担金	
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金	
計	241	241	0				

(款) 2 使用料及び手数料				(項) 1 使 用 料			
1下水道使用料	151,322	164,332	△13,010	1現年度分	151,317	公共下水道使用料	53,793
						特定環境保全公共下水道使用料（鹿瀬地区）	15,391
						特定環境保全公共下水道使用料（上川地区）	14,500
						特定環境保全公共下水道使用料（三川地区）	16,914
						農業集落排水施設使用料（津川地区）	1,188
						農業集落排水施設使用料（鹿瀬地区）	8,118

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使 用 料		(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業集落排水施設使用料（上川地区）10,969
						農業集落排水施設使用料（三川地区）27,812
						林業集落排水施設使用料745
						個別排水処理施設使用料1,887
				2 滞納繰越分	5	滞納繰越分公共下水道使用料1
						滞納繰越分特定環境保全公共下水道使用料1
						滞納繰越分農業集落排水施設使用料1
						滞納繰越分林業集落排水施設使用料1
						滞納繰越分個別排水処理施設使用料1
計	151,322	164,332	△13,010			

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 2 手 数 料				
1 下水道手数料	103	103	0	1 督促手数料	3	下水道事業受益者分担金督促手数料1
						下水道事業受益者負担金督促手数料1
						下水道使用料督促手数料1
				2 登録手数料	100	排水設備指定工事店登録手数料
計	103	103	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木費国庫補助金	41,025	38,290	2,735	1下水道費補助金	41,025	社会資本整備総合交付金
計	41,025	38,290	2,735			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1農林水産業費補助金	80	3,619	△3,539	1農業費補助金	80	農業集落排水整備事業起債償還補助金
計	80	3,619	△3,539			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	4	4	0	1利子及び配当金	4	下水道事業償還基金利子
計	4	4	0			

(款) 6 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	599,828	574,906	24,922	1一般会計繰入金	599,828	一般会計繰入金
計	599,828	574,906	24,922			

(款) 7 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 8 諸 収 入			(項) 1 延滞金加算金及び過料			
1延滞金	3	3	0	1延滞金	3	下水道事業受益者分担金延滞金 1 下水道事業受益者負担金延滞金 1 下水道使用料延滞金 1
計	3	3	0			

(款) 8 諸 収 入			(項) 2 貸付金元利収入			
1貸付金元利収入	4,000	4,000	0	1排水設備等設備 資金貸付金元利 収入	4,000	排水設備等設備資金貸付金元利収入
計	4,000	4,000	0			

(款) 8 諸 収 入			(項) 3 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1雑 入	16,900	5,000	11,900	1雑 入	16,900	下水道管移設補償料	
計	16,900	5,000	11,900				

(款) 9 町 債			(項) 1 町 債				
1下水道事業債	37,500	33,100	4,400	1下水道事業債	37,500	公共下水道施設長寿命化対策事業	25,000
						特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業	12,500
計	37,500	33,100	4,400				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	26, 288	27, 074	△786		1, 600	4, 106	20, 582	1 報 酬	58	○ 職員給与費	13, 216
								2 給 料	6, 574	2 給料	6, 574
										一般職給料	6, 574
										3 職員手当等	4, 495
								3 職員手当等	4, 595	職員住居手当	294
										職員通勤手当	214
										4 共 済 費	2, 147
								4 共 済 費	2, 147	職員期末手当	1, 450
										職員勤勉手当	1, 140
										8 旅 費	5
								8 旅 費	5	職員寒冷地手当	88
										職員退職手当負担金	1, 309
										10 需 用 費	432
								10 需 用 費	432	4 共済費	2, 147
職員共済組合負担金	2, 147										
11 役 務 費	20										
11 役 務 費	20	○ 一般管理費	13, 072								
		1 報酬	58								
		12 委 託 料	255								
12 委 託 料	255	下水道事業運営協議会委員報酬	58								
		3 職員手当等	100								
		職員時間外手当	100								
13 使用料及び賃借料	877	8 旅費	5								
		委員費用弁償	5								
		18 負担金補助及び交付金	117								
18 負担金補助及び交付金	117	10 需用費	432								
		消耗品費	60								
		20 貸 付 金	4, 000								
20 貸 付 金	4, 000	印刷製本費	180								
		22 償還金利子及び割引料	1								
		自動車燃料費	100								

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								26 公 課 費	7,207	備品等修繕料 90 食糧費 2 11 役務費 20 車両検査手数料 2 自動車賠償責任保険料 18 12 委託料 255 企業会計料金システム保守点 検委託料 205 ドライシーラー保守点検委託 料 50 13 使用料及び賃借料 877 駐車料金及び高速料金 9 下水道料金システムリース料 868 18 負担金補助及び交付金 117 全国町村下水道推進協議会県 支部会費 20 日本下水道協会本部会費 61 新潟県下水道協会会費 6 中部地方下水道協会会費 10 地域環境資源センター会費 20 20 貸付金 4,000 排水設備等設備資金貸付預託 金 4,000 22 償還金利子及び割引料 1

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										下水道使用料過誤納還付金及び加算金 1 26 公課費 7,207 自動車重量税 7 消費税 7,200
2下水道事業償還基金費	4	4	0			4		24 積 立 金	4	○ 下水道事業償還基金費 24 積立金 下水道事業償還基金積立金
計	26,292	27,078	△786		1,600	4,110	20,582			

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

1公共下水道 維持管理費	53,105	48,325	4,780			240	52,865	10 需 用 費	17,081	○ 津川地区公共下水道維持管理 費 53,105 10 需用費 17,081 消耗品費 690 電気使用料 14,300 上下水道使用料 100 ガス使用料 51 施設修繕料 450 薬剤代 1,490 11 役務費 1,370 電信料 1,030 建物等災害共済保険料 340
								11 役 務 費	1,370	
								12 委 託 料	33,371	
								13 使用料及び 賃借料	2	
								14 工事請負費	1,200	
								15 原材料費	81	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										12 委託料 33,371 電気保安委託料 244 消防設備点検委託料 128 水質検査委託料 1,121 下水道施設維持管理委託料 31,493 浄化センター場内公園点検整備委託料 385 13 使用料及び賃借料 2 ガス漏れ警報器使用料 2 14 工事請負費 1,200 公共樹設置工事費 1,200 15 原材料費 81 公共樹蓋代 81
2特定環境保全公共下水道維持管理費	73,203	69,691	3,512			120	73,083	10 需用費 22,111 11 役務費 2,090 12 委託料 48,395 13 使用料及び賃借料 7 14 工事請負費 600	○ 鹿瀬地区特定環境保全公共下水道維持管理費 22,745 10 需用費 7,092 消耗品費 200 電気使用料 6,000 上下水道使用料 42 施設修繕料 450 薬剤代 400 11 役務費 890 電信料 698 建物等災害共済保険料 192	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										12 委託料 14, 157 電気保安委託料 205 消防設備点検委託料 87 水質検査委託料 1, 121 下水道施設維持管理委託料 12, 744 13 使用料及び賃借料 6 借地料 6 14 工事請負費 600 公共樹設置工事費 600 ○ 上川地区特定環境保全公共下 水道維持管理費 18, 834 10 需用費 5, 942 消耗品費 160 電気使用料 4, 790 上下水道使用料 33 ガス使用料 29 施設修繕料 450 薬剤代 480 11 役務費 450 電信料 266 建物等災害共済保険料 184 12 委託料 12, 442 電気保安委託料 151 消防設備点検委託料 49

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										水質検査委託料 1,121 下水道施設維持管理委託料 11,121 ○ 三川地区特定環境保全公共下 水道維持管理費 31,624 10 需用費 9,077 消耗品費 600 電気使用料 7,420 上下水道使用料 84 施設修繕料 450 薬剤代 523 11 役務費 750 電信料 490 建物等災害共済保険料 260 12 委託料 21,796 電気保安委託料 330 消防設備点検委託料 90 下水道施設維持管理委託料 19,379 検針委託料 18 水質検査委託料 1,979 13 使用料及び賃借料 1 借地料 1
3農業集落排水施設維持	80,462	81,948	△1,486			120	80,342	10 需用 費	30,390	○ 津川地区農業集落排水施設維持管理費 4,140

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										電気保安委託料 187 農業集落排水施設維持管理委 託料 11,088 水質検査委託料 175 ○ 上川地区農業集落排水施設維 持管理費 18,071 10 需用費 6,537 消耗品費 80 電気使用料 5,260 上下水道使用料 152 施設修繕料 900 薬剤代 145 11 役務費 597 電信料 386 建物等災害共済保険料 211 12 委託料 10,937 農業集落排水施設維持管理委 託料 10,516 水質検査委託料 421 ○ 三川地区農業集落排水施設維 持管理費 38,621 10 需用費 15,065 消耗品費 180 電気使用料 11,130 上下水道使用料 210

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										施設修繕料 3,000 薬剤代 545 11 役務費 1,049 電信料 795 建物等災害共済保険料 254 12 委託料 22,492 農業集落排水施設維持管理委 託料 21,681 検針委託料 94 水質検査委託料 717 13 使用料及び賃借料 15 借地料 15
4林業集落排水施設維持管理費	2,368	2,363	5				2,368	10 需 用 費	361	○ 上川地区林業集落排水施設維持管理費 2,368 10 需用費 361 電気使用料 318 上下水道使用料 24 薬剤代 19 11 役務費 128 電信料 48 建物等災害共済保険料 80 12 委託料 1,879 林業集落排水施設維持管理委 託料 1,760 水質検査委託料 119
								11 役 務 費	128	
								12 委 託 料	1,879	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
5個別排水処理施設維持管理費	4,216	4,170	46				4,216	10 需 用 費	580	○ 鹿瀬地区個別排水処理施設維持管理費 持管理費 10 需用費 電気使用料 施設修繕料 12 委託料 個別排水処理施設維持管理委託料 水質検査委託料
計	213,354	206,497	6,857			480	212,874			

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

1公共下水道整備費	51,600	31,000	20,600	27,000	24,000		600	12 委 託 料	600	○ 公共下水道施設長寿命化対策事業 51,600 12 委託料 600 単価調査委託料 600 14 工事請負費 51,000 機械・電気設備更新工事費 51,000
								14 工事請負費	51,000	
2特定環境保全公共下水道整備費	31,000	45,500	△14,500	14,025	11,900	5,000	75	14 工事請負費	31,000	○ 特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業 26,000 14 工事請負費 26,000

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										機械・電気設備更新工事費 26,000 ○ 特定環境保全下水道施設整備 事業 5,000 14 工事請負費 5,000 既設管撤去工事費 5,000
3農業集落排水施設整備費	19,100	0	19,100			11,900	7,200	12 委 託 料	1,100	○ 農業集落排水施設整備事業 19,100 12 委託料 1,100 マンホールポンプ移設設計委託料 1,100 14 工事請負費 18,000 下水道管移設工事費 18,000
								14 工事請負費	18,000	
計	101,700	76,500	25,200	41,025	35,900	16,900	7,875			

(款) 4 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	429,418	422,437	6,981	80			429,338	22 償還金利子及び割引料	429,418	○ 町債償還元金 429,418 22 償還金利子及び割引料 429,418 町債定時償還元金 429,418
2利 子	79,486	90,330	△10,844				79,486	22 償還金利子及び割引料	79,486	○ 町債定時償還利子 79,188 22 償還金利子及び割引料 79,188 町債定時償還利子 79,188

(款) 4 公 債 費				(項) 1 公 債 費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										○ 一時借入金利子償還費 298
										22 償還金利子及び割引料 298
										一時借入金償還利子 298
計	508,904	512,767	△3,863	80			508,824			

(款) 5 予 備 費				(項) 1 予 備 費						
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	9	58					58	58	
	計	9	58					58	58	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	8	52					52	52	
	計	8	52					52	52	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	1	6					6	6	
	計	1	6					6	6	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		6,574	4,595	11,169	2,147	13,316	
前 年 度	() 2		6,423	4,449	10,872	2,063	12,935	
比 較	()		151	146	297	84	381	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度		294	214	100				1,450	1,140	88	1,309
	前年度		294	214	100				1,416	1,058	88	1,279
	比 較								34	82		30

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		6,574	4,595	11,169	2,147	13,316	
前 年 度	() 2		6,423	4,449	10,872	2,063	12,935	
比 較	()		151	146	297	84	381	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度		294	214	100				1,450	1,140	88	1,309
	前年度		294	214	100				1,416	1,058	88	1,279
	比 較								34	82		30

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	151	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	15	15 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	136	昇給等に伴う増額 136 千円	
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	146	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	28	勤勉手当増額 28 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	118	昇給等に伴う増額 118 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 2 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	273,888	
	平 均 給 与 月 額 (円)	299,204	
	平 均 年 齢 (歳)	36.5	
平成 3 1 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	267,625	
	平 均 給 与 月 額 (円)	292,958	
	平 均 年 齢 (歳)	35.5	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 50.0	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()
平成 3 1 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 50.0	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 さきん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 275	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	4,277,282	3,892,366	18,800	417,703	3,493,463
(1) 公共下水道事業	1,166,282	1,054,907	12,500	123,628	943,779
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,208,511	1,096,549	6,300	124,492	978,357
(3) 農業集落排水事業	1,861,231	1,702,568		166,601	1,535,967
(4) 林業集落排水事業	7,968	6,996		1,002	5,994
(5) 個別排水処理事業	33,290	31,346		1,980	29,366
2 過疎対策事業債	145,668	145,393	18,700	7,549	156,544
(1) 公共下水道事業	59,880	54,087	12,500	3,599	62,988
(2) 特定環境保全公共下水道事業	7,700	17,100	6,200		23,300
(3) 農業集落排水事業	77,241	73,927		3,712	70,215
(4) 個別排水処理事業	847	279		238	41
3 災害復旧事業債	14,600	23,555		4,166	19,389
(1) 農業集落排水施設	14,600	23,555		4,166	19,389
合 計	4,437,550	4,061,314	37,500	429,418	3,669,396

令和2年度

阿賀町営スキー場事業特別会計予算

議案第 2 1 号

令和 2 年度 阿賀町営スキー場事業特別会計予算

令和 2 年度 阿賀町の町営スキー場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 4 , 1 9 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 1 0 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 2 年 3 月 1 9 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		40,300
	1 使 用 料	40,300
2 繰 入 金		43,519
	1 一般会計繰入金	43,519
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		370
	1 雑 入	370
歳 入	合 計	84,190

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,607
	1 総務管理費	11,607
2 維持運営費		71,666
	1 維持運営費	71,666
3 公 債 費		917
	1 公 債 費	917
歳 出	合 計	84,190

町営スキー場事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	40,300	39,900	400
2 繰入金	43,519	36,949	6,570
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	370	370	0
歳入合計	84,190	77,220	6,970

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	11,607	11,628	△21	0	0	60	11,547
2 維持運営費	71,666	64,676	6,990	0	0	40,610	31,056
3 公 債 費	917	916	1	0	0	0	917
歳 出 合 計	84,190	77,220	6,970	0	0	40,670	43,520

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1使 用 料	40,300	39,900	400	1スキー場使用料	40,300	リフト使用料	40,000
						食堂使用料	300
計	40,300	39,900	400				

(款) 2 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			
1一般会計繰入金	43,519	36,949	6,570	1一般会計繰入金	43,519	一般会計繰入金
計	43,519	36,949	6,570			

(款) 3 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金			
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 4 諸 収 入		(項) 1 雑 入			
1雑 入	370	370	0	1雑 入	370
					ホルダー売上料 60
					コインロッカー使用料 30
					光熱水費等負担金 50
					スキー場施設貸付料 200

(款) 4 諸 収 入				(項) 1 雑 入		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
						雑入	30
計	370	370	0				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	11,607	11,628	△21			60	11,547	2 給 料	3,966	○ 職員給与費 7,929
										2 給料 3,966
								3 職員手当等	3,094	一般職給料 3,966
										3 職員手当等 2,744
								4 共 済 費	1,219	職員扶養手当 120
										職員通勤手当 24
								10 需 用 費	507	職員期末手当 920
										職員勤勉手当 683
								11 役 務 費	86	職員寒冷地手当 89
										職員児童手当 120
								13 使用料及び賃借料	1,759	職員退職手当負担金 788
								18 負担金補助及び交付金	466	4 共済費 1,219
										職員共済組合負担金 1,219
								26 公 課 費	510	○ 一般管理費 3,678
										3 職員手当等 350
										職員時間外手当 350
										10 需用費 507
										消耗品費 180
										自動車燃料費 90
										備品等修繕料 237
										11 役務費 86
										運搬料 25
										車両検査手数料 4
										自動車賠償責任保険料 57
										13 使用料及び賃借料 1,759

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										借地料 1,759 18 負担金補助及び交付金 466 北陸信越索道協会負担金 172 索道協会新潟地区部会負担金 74 スキー観光産業振興協議会負担金 10 新潟県スキー連盟賛助会費 5 職員研修負担金 34 にいがたスキー１００年委員会負担金 71 新潟県下越スキー観光連絡協議会負担金 100 26 公課費 510 自動車重量税 10 消費税 500
計	11,607	11,628	△21			60	11,547			

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

1 スキー場維持運営費	71,666	64,676	6,990			40,610	31,056	2 給 料	20,742	○ スキー場施設管理費 36,221
								3 職員手当等	3,828	2 給料 954 任用職員給料 954 10 需用費 15,701

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								7 報 償 費	20	消耗品費60 電気使用料3,000
								10 需 用 費	24,276	上下水道使用料225 ガス使用料290
								11 役 務 費	2,014	施設修繕料12,100 薬剤代26
								12 委 託 料	6,125	11 役務費981 電信料100
								13 使用料及び賃借料	1,641	水質検査手数料872 浄化槽検査手数料9
								14 工事請負費	12,500	12 委託料5,875 消防設備点検委託料63
								15 原材料費	200	し尿処理浄化槽清掃管理委託料61
								18 負担金補助及び交付金	320	除草刈払委託料2,237 飲料水滅菌器点検調整委託料40 リフト点検検査委託料2,276 貯水槽清掃委託料951 P C B 処理委託料247
										13 使用料及び賃借料10 テレビ受信料10
										14 工事請負費12,500 スキー場施設修繕工事費12,500

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										15 原材料費 200 施設修繕材料代 200 ○ スキー場運営費 35,445 2 給料 19,788 任用職員給料 19,788 3 職員手当等 3,828 任用職員通勤手当 1,215 任用職員時間外手当 2,613 7 報償費 20 催物協力謝礼金 20 10 需用費 8,575 消耗品費 900 印刷製本費 500 施設燃料費 370 自動車燃料費 2,000 備品等修繕料 4,800 食糧費 5 11 役務費 1,033 クリーニング代 32 宣伝広告料 200 免税軽油使用者証更新手数料 1 損害賠償責任保険料 800 12 委託料 250 イベント運営委託料 250 13 使用料及び賃借料 1,631

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										ホームページサーバ等使用料 14 有線放送使用料 36 無線機リース料 119 除雪車リース料 1,462 18 負担金補助及び交付金 320 平日パック負担金 320
計	71,666	64,676	6,990			40,610	31,056			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	906	902	4				906	22 償還金利子 及び割引料	906	○ 町債定時償還元金 22 償還金利子及び割引料 町債定時償還元金	<u>906</u> 906 906
2利 子	11	14	△3				11	22 償還金利子 及び割引料	11	○ 町債定時償還利子 22 償還金利子及び割引料 町債定時償還利子	<u>11</u> 11 11
計	917	916	1				917				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 28		24,708	6,802	31,510	1,219	32,729	
前 年 度	() 1		3,929	3,087	7,016	1,224	8,240	
比 較	() 27		20,779	3,715	24,494	△ 5	24,489	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	120		1,239	2,963				920	683	89	788
	前年度	252		24	350				932	660	89	780
	比 較	△ 132		1,215	2,613				△ 12	23		8

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		3,966	2,974	6,940	1,219	8,159	
前 年 度	() 1		3,929	3,087	7,016	1,224	8,240	
比 較	()		37	△ 113	△ 76	△ 5	△ 81	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	120		24	350				920	683	89	788
	前年度	252		24	350				932	660	89	780
	比 較	△ 132							△ 12	23		8

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 27		20,742	3,828	24,570		24,570	
前 年 度	()							
比 較	() 27		20,742	3,828	24,570		24,570	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			1,215	2,613							
	前年度											
	比 較			1,215	2,613							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	20,779	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	37	昇給等に伴う増額	37 千円
		そ の 他 の 増 減 分	20,742	会計年度任用職員分増額	20,742 千円
職員手当	3,715	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	17	勤勉手当増額	17 千円
		そ の 他 の 増 減 分	3,698	昇給等に伴う増額 扶養手当減額 会計年度任用職員分増額	2 千円 △ 132 千円 3,828 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

		行政職(一)	行政職(二)
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	330,500	
	平均給与月額(円)	371,667	
	平均年齢(歳)	45.0	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	327,417	
	平均給与月額(円)	379,583	
	平均年齢(歳)	44.0	

イ. 初任給

区 分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()
平成31年4月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	1	1	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	1	1	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 275	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 90月

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 災害復旧事業債	3,629	2,727		906	1,821
合 計	3,629	2,727		906	1,821

令和2年度

阿賀町水道事業会計予算

議案第 2 2 号

令和 2 年度 阿賀町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度阿賀町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水件数	5,232 件
年間給水量	1,568,274 m ³
1 日平均給水量	4,285 m ³

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	669,243 千円
	第 1 項 営業収益	368,618 千円
	第 2 項 営業外収益	300,615 千円
	第 3 項 特別利益	10 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	692,698 千円
	第 1 項 営業費用	595,200 千円
	第 2 項 営業外費用	91,091 千円
	第 3 項 特別損失	6,107 千円
	第 4 項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 66,564千円は、消費税資本的収支調整額12,565千円、過年度損益勘定留保資53,999千円で補てんするものとする。）。

(単位：千円)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	470,653
第1項 企業債	76,200
第4項 国庫補助金	32,400
第7項 補償料	14,421
第8項 繰入金	347,632

(単位：千円)

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	537,217
第1項 建設改良費	124,065
第2項 企業債償還金	404,333
第3項 長期借入金償還金	8,519
第4項 予備費	300

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ32,442千円及び21,842千円である。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 43,390 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、10,266千円と定める。

令和 2年 3月10日

提 出

阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 2年 3月19日

可 決

阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

令和 2 年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			669,243	
	1 営業収益		368,618	
		1 給水収益	259,168	
		2 その他営業収益	109,450	
	2 営業外収益		300,615	
		1 加入金	96	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	6,265	
		4 長期前受金戻入	293,529	
		5 雑収益	722	
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	
	3 特別利益		10	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	2	
		3 その他特別利益	6	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			692,698	
	1 営業費用		595,200	
		1 原水及び浄水費	105,265	
		2 配水及び給水費	66,947	
		3 総係費	59,367	
		4 減価償却費	363,618	
		5 資産減耗費	2	
		6 その他営業費	1	
	2 営業外費用		91,091	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,921	
		2 雑支出	127	
		3 消費税等	25,043	
	3 特別損失		6,107	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
		4 その他特別損失	6,104	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

資本的収入および支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			470,653	
	1 企業債	1 企業債	76,200	
	4 国庫補助金	1 国庫補助金	32,400	
	7 補償料	1 補償料	14,421	
	8 繰入金	1 繰入金	347,632	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			537,217	
	1 建設改良費		124,065	
		1 拡張工事費	123,921	
		2 営業設備費	144	
	2 企業債償還金		404,333	
		1 企業債償還金	404,333	
	3 長期借入金償還金		8,519	
		1 長期借入金償還金	8,519	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

令和2年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		669,243	166,081	503,162			
1 営業収益		368,618	135,586	233,032			
	1 給水収益	259,168	124,629	134,539			
					水道使用料	259,168	水道使用料 259,168
	2 その他営業 収益	109,450	10,957	98,493			
					他会計負担 金	108,503	高料金対策分 88,467 起債利子分 20,036
					手数料	947	給水装置工事事業者指定手数料 750 休止手数料 75 督促等手数料 120 証明手数料 2
2 営業外収益		300,615	30,490	270,125			
	1 加入金	96	48	48			
					加入金	96	加入金 96
	2 受取利息及 び配当金	1	1	0			
					受取利息	1	預金利息 1
	3 他会計補助 金	6,265	5,012	1,253			
					他会計補助 金	6,265	上ノ山・西分 4,201 消火栓分 2,064
	4 長期前受金 戻入	293,529	25,376	268,153			
					長期前受金 戻入	293,529	工事負担金戻入 6,868 受贈財産評価額戻入 360 国庫補助金戻入 71,905 補償料戻入 1,192 元金償還繰入金戻入 213,204

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 雑収益	722	52	670			
					雑収益	722	スクラップメーター売却 雑収益 720 2
	6 消費税及び 地方消費税 還付金	2	1	1			
					消費税及び 地方消費税 還付金	2	消費税及び地方消費税還付金 2
3 特別利益		10	5	5			
	1 固定資産売 却益	2	1	1			
					固定資産売 却益	2	有形固定資産売却益 2
	2 過年度損益 修正益	2	1	1			
					過年度損益 修正益	2	過年度損益修正益 2
	3 その他特別 利益	6	3	3			
					長期前受金 戻入(減損損 失)	2	長期前受金減損損失 2
					貸倒引当金 戻入	2	未収金貸倒引当金戻入 2
					修繕引当金 戻入	2	修繕引当金戻入 2

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		692,698	174,823	517,875			
1 営業費用		595,200	151,492	443,708			
	1 原水及び浄水費	105,265	30,020	75,245			
					備消品費	139	備消品費 139
					通信運搬費	5,047	浄水施設電話使用料 5,047
					役務費	639	維持管理業務緊急対応出動料 639
					委託料	36,080	維持管理業務委託料 35,287 電気保安点検委託料 578 消防設備保安点検委託料 44 浄化槽清掃維持管理業務委託料 72 監視システムサーバー保守委託料 99
					手数料	10	浄化槽検査料 10
					修繕費	17,587	浄水施設修理費 17,587
					修繕引当金繰入金	1	修繕引当金繰入金 1
					特別修繕引当金繰入金	11,081	特別修繕引当金繰入金 11,081
					動力費	29,373	浄水施設電力料 29,373
					薬品費	5,108	薬品費 5,108
					補償金	200	清川第二水源立木等損失補償料 200
	2 配水及び給水費	66,947	13,895	53,052			
					備消品費	410	備消品費 410
					通信運搬費	436	配水施設電話使用料 436
					委託料	50,706	水質検査業務委託料 27,753 メーター検針委託料 4,585 水道施設台帳作成業務委託料 2,134 配水池等清掃業務委託料 16,128 放射能検査業務委託料 106
					借地料	439	借地料 425 国有林野使用料 11

						電柱共架料	3	
					修繕料	9,270	配水施設修理費 止水栓取付修繕費 期間満了メーター器取替	2,000 828 6,442
					修繕引当金繰入金	1	修繕引当金繰入金	1
					特別修繕引当金繰入金	1	特別修繕引当金繰入金	1
					動力費	1,775	配水施設電力料	1,775
					メーター費	3,909	期間満了メーター器	3,909
	3 総係費	59,367	11,395	47,972				
					給料	23,197	一般職給料	23,197
					手当	13,498	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 職員退職手当負担金 扶養手当	480 1,504 3,588 2,584 288 4,640 414
					賞与引当金繰入額	3,111	賞与引当金繰入額	3,111
					法定福利費	6,787	職員共済組合負担金	6,787
					法定福利費引当金繰入額	610	法定福利費引当金繰入額	610
					旅費	30	普通旅費 水道事業運営協議会委員費用弁償	19 11
					報償金	154	水道事業運営協議会委員報償金	154
					備用品費	40	備用品費	40
					燃料費	820	自動車ガソリン代	820
					印刷製本費	294	納入通知書印刷代	294
					通信運搬費	251	電話料 郵便料	36 215

					委託料	4,454	水道料金システム機器保守点検委託料	967
							水道事業アセットマネジメント業務委託料	3,487
					手数料	277	電信振替手数料	27
							水道使用料等口座引落取扱手数料	249
							水道料金システム改修手数料	1
					賃借料	2,956	水道料金システムリース料	2,954
							高速料金	2
					修繕費	1,110	車両修繕費	1,110
					食糧費	9	水道事業運営協議会食糧費	9
					会費負担金	355	新潟県水道協会会費	15
							日本水道協会会費	104
							新潟県水道協会特別会費	162
							日本水道協会県支部会費	25
							信濃川・阿賀野川両水系水質協議会会費	39
							諸会議負担金	10
					保険料	1,276	自動車損害共済保険料	232
							自動車賠償責任保険料	124
							水道賠償保険料	184
							建物共済保険料	736
					公課費	136	自動車重量税	120
							印紙購入費	16
					貸倒引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	2
4 減価償却費	363,618	96,179	267,439					
				有形固定資産減価償却費	363,302	建物	25,282	
						構築物	195,080	
5 資産減耗費	2	2	0	無形固定資産減価償却費	316	借地権	176	
						水利権	140	
固定資産除却費	1	固定資産除却費	1					

					たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
	6 その他営業 費	1	1	0				
					材料売却原 価	1	貯蔵品売却原価	1
2 営業外費用		91,091	23,028	68,063				
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	65,921	14,708	51,213				
					企業債利息	64,983	企業債利息	64,983
					借入金利息	938	他会計借入金利息	938
	2 雑支出	127	113	14				
					雑支出	127	水道料還付金	127
	3 消費税等	25,043	8,207	16,836				
					消費税等	25,043	消費税及び地方消費税	25,043
3 特別損失		6,107	3	6,104				
	1 固定資産売 却損	1	1	0				
					固定資産売 却損	1	固定資産売却損	1
	2 減損損失	1	1	0				
					減損損失	1	減損損失	1
	3 過年度損益 修正損	1	1	0				
					過年度損益 修正損	1	過年度損益修正損	1
	4 その他特別 損失	6,104	0	6,104				
					賞与引当金 繰入額	2,595	賞与引当金繰入額（統合時不足額）	2,595
					消費税及び 地方消費税 繰入額	3,000	消費税及び地方消費税繰入額 （統合時不足額）	3,000
					法定福利費 引当金繰入 額	509	法定福利費引当金繰入額 （統合時不足額）	509
4 予備費		300	300	0				
	1 予備費	300	300	0				
					予備費	300	予備費	300

資本的收入及び支出

収 入					(単位：千円)		
款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		470,653	0	470,653			
1 企業債		76,200	0	76,200			
	1 企業債	76,200	0	76,200			
					企業債	76,200	綱木水道施設整備事業 36,400 吉津水道施設整備事業 33,600 内川水道施設整備事業 1,300 夏渡戸水道施設整備事業 4,900
2 国庫補助金		32,400	0	32,400			
	1 国庫補助金	32,400	0	32,400			
					国庫補助金	32,400	綱木水道施設整備事業 16,400 吉津水道施設整備事業 16,000
7 補償料		14,421	0	14,421			
	1 補償料	14,421	0	14,421			
					補償料	14,421	吉津水道施設補償料 3,200 内川水道施設補償料 5,600 津川水道施設補償料 5,621
10 繰入金		347,632	0	347,632			
	1 繰入金	347,632	0	347,632			
					繰入金	347,632	繰入金 347,632

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		537,217	71,690	465,527			
1 建設改良費		124,065	144	123,921			
	1 拡張工事費	123,921	0	123,921			
					旅費	20	普通旅費 20
					備用品費	1,180	備用品費 1,180
					委託料	15,621	綱木水道施設整備工事測量設計委託 2,000 吉津水道施設整備工事測量設計委託 8,000 津川水道施設整備工事測量設計委託 5,621
					工事請負費	106,500	綱木水道施設整備工事 50,000 吉津水道施設整備工事 40,000 吉津水道施設補償工事 4,000 内川水道施設補償工事 7,000 夏渡戸水道施設整備工事 5,500
					燃料費	300	自動車ガソリン代 300
					賃借料	100	幅広コピー機リース料 35 製図システムリース料 60 高速料金 5
					修繕費	200	備品等修繕費 200
	2 営業設備費	144	144	0			
					量水器購入費	8	新設メーター費 8
					借地料	136	借地料 136
2 企業債償還金		404,333	62,727	341,606			
	1 企業債償還金	404,333	62,727	341,606			
					建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	404,333	建設企業債償還元金 404,333

3 長期借入金 償還金		8,519	8,519	0			
	1 長期借入金	8,519	8,519	0			
					建設改良費 等の財源に 充てるため の長期借入 金償還金	8,519	長期借入金償還金 8,519
4 予備費		300	300	0			
	1 予備費	300	300	0			
					予備費	300	予備費 300

	3 総係費	269	0	269			
					燃料費	50	自動車ガソリン代 50
					委託料	117	水道料金システム機器保守点検委託料 18
							監視システムサーバー保守委託料 99
					賃借料	102	水道料金システムリース料 102
2 資本的支出		3,035	0	3,035			
	1 拡張工事費	3,035	0	3,035			
					燃料費	30	自動車ガソリン代 30
					委託料	3,000	吉津水道施設整備工事測量設計委託 3,000
					賃借料	5	製図システムリース料 5

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(6)		23,197		13,406	36,603	6,787	43,390
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(6)		23,197		13,406	36,603	6,787	43,390
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)		3,703		3,296	6,999	1,270	8,269
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1)		3,703		3,296	6,999	1,270	8,269
比 較	損益勘定支弁職員		(5)		19,494		10,110	29,604	5,517	35,121
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(5)		19,494		10,110	29,604	5,517	35,121

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度			484	318	1,504		3,588	2,584	288	4,640
	前 年 度			86	0	500		1,129	803	37	741
	比 較			398	318	1,004		2,459	1,781	251	3,899

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （ 千 円 ）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）	説 明	備 考
給 料	19,494	簡水統合及び昇給に伴う増加分	19,494	簡水統合及び昇給に伴うもの 19,494
手 当	10,110	簡水統合及び昇給に伴う増加分	10,110	簡水統合及び昇給に伴うもの 10,110

3 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 （ 一 ）
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,181
	平 均 給 与 月 額 (円)	337,319
	平 均 年 齢 (歳)	46.0
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	308,583
	平 均 給 与 月 額 (円)	318,833
	平 均 年 齢 (歳)	41.0

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 （ 一 ） （ 円 ）	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 （ 一 ） （ 円 ）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	6	100
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	6	100
平成31年4月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職 (一)	定形的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務 困難な業務を行う係長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

(エ) 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			6	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)		6	6
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)			100%	100%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)		1	1
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)			100%	100%

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.90月
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.85月
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.90月

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率)	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	

(キ) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和２年度 阿賀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 6,431,634
減価償却費	363,618,000
減損損失	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	
引当金の増減額（△は減少）	7,479,000
長期前払消費税の増減額（△は増加）	
長期前受金戻入額	△ 293,529,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	65,921,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1,000
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額（△は益）	
未収金の増減額（△は増加）	23,565,320
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,315,058
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 307,729
前払金の増減額（△は増加）	
前受金の増減額（△は減少）	
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,983,824
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 34,451,469
小計	<u>126,531,254</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 65,921,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>60,611,254</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 128,799,464
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	

無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	34,474,962
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	339,021,068
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,697,566

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 404,333,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 8,519,000
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,352,000

資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 24,043,180
資金期首残高	198,100,525
資金期末残高	174,057,345

令和 1 年度 阿賀町水道事業予定損益計算書

(平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日 ま で)

(単位：千円)

1	営 業 収 益		
	(1) 給 水 収 益	109,153	
	(2) その他営業収益	<u>214</u>	109,367
2	営 業 費 用		
	(1) 原水及び浄水費	25,595	
	(2) 配水及び給水費	10,414	
	(3) 総 係 費	10,572	
	(4) 減 価 償 却 費	96,178	
	(5) 資 産 減 耗 費	0	
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>142,759</u>
	営 業 損 失		33,392
3	営 業 外 収 益		
	(1) 加 入 金	169	
	(2) 受取利息及び配当金	0	
	(3) 他 会 計 補 助 金	5,013	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	25,376	
	(5) 雑 収 益	<u>47</u>	<u>30,605</u>

4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,708		
	(2) 雑 支 出	<u>0</u>	<u>14,708</u>	<u>15,897</u>
	経 常 損 失			17,495
5	特 別 損 失			
	(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 損 失			17,495
	前年度繰越欠損金			<u>220,437</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>237,932</u></u>

令和 1 年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(令 和 2 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		10,067	
	ロ 建 物	431,132		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△130,893</u>	300,239	
	ハ 構 築 物	1,671,747		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△998,141</u>	673,606	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,014,592		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△738,756</u>	275,836	
	ホ 車 両 運 搬 具	150		
	減 価 償 却 累 計 額		150	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,150</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,261,048
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		280	
	ロ 借 地 権		216	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>324</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>820</u>
	固 定 資 産 合 計			1,261,868
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		198,101	
	(2) 未収金		5,775	
	(3) 貯蔵品		685	
	流 動 資 産 合 計			<u>204,561</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,466,429</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	522,717		
	企業債合計		522,717	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	178,889		
	企業債合計		178,889	
	(3) 引当金		113,109	
	固 定 負 債 合 計			814,715
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,701		
	企業債合計		56,701	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,519		
	企業債合計		8,519	
	(3) 未払金		4,192	
	(4) 引当金		7,324	
	(7) 預り金		47,489	
	流 動 負 債 合 計			124,225
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		711,889	
	収益化累計額		△388,093	
	繰延収益合計			323,796
	負 債 合 計			1,262,736

資本の部

(単位：千円)

6	資	本	金				432,683
7	剰	余	金				
	(1)	利益剰余金					
	イ	減債積立金			8,942		
		利益剰余金合計				8,942	
	(3)	欠損金					
	イ	未処理欠損金			220,437		
	ロ	当年度純損失			17,495		
		欠損金合計				237,932	
		剰余金合計					△228,990
		資本合計					203,693
		負債資本合計					1,466,429

令和2年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		15,847	
	ロ 建 物	800,101		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△155,907</u>	644,194	
	ハ 構 築 物	6,489,299		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,194,725</u>	5,294,574	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,627,583		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△880,460</u>	747,123	
	ホ 車 両 運 搬 具	150		
	減 価 償 却 累 計 額		150	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>8,078</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,709,966
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		140	
	ロ 借 地 権		176	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>324</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>640</u>
	固 定 資 産 合 計			6,710,606
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		174,057	
	(2) 未 収 金		11,616	
	(3) 貯 蔵 品		<u>993</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>186,666</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,897,272</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,124,786	4,124,786	
	企業債合計			
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	170,370	170,370	
	企業債合計			
	(3) 引当金		113,109	
	固 定 負 債 合 計			4,408,265
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	390,096	390,096	
	企業債合計			
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,519	8,519	
	企業債合計			
	(3) 未払金		21,719	
	(4) 引当金		14,802	
	(7) 預り金		13,610	
	(8) その他流動負債			
	流 動 負 債 合 計			448,746
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		2,531,937	
	収益化累計額		△681,622	
	繰延収益合計			1,850,315
	負 債 合 計			6,707,326

資本の部

(単位:千円)

6 資 本 金			432,683
7 剰 余 金			
(1)利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	8,942		
利 益 剰 余 金 合 計		8,942	
(3)欠損金			
イ 未処理欠損金	245,248		
ロ 当年度純損失	6,431		
欠 損 金 合 計		251,679	
剰 余 金 合 計			△242,737
資 本 合 計			189,946
負 債 資 本 合 計			6,897,272

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
また、令和2年度からの簡易水道事業統合に伴い、簡易水道事業を含めた財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数 水利権 10年

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 特別修繕引当金
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。
- (5) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として6, 172千円を支給することとなったため、賞与引当金3, 092千円を取り崩した。
 - (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1, 814千円を支給することとなったため、法定福利費引当金606千円を取り崩した。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

